

写

柏監第186号

平成30年8月23日

柏市長 秋山浩保様

柏市監査委員	下	隆	明
柏市監査委員	高	田	幸男
柏市監査委員	古	川	隆史
柏市監査委員	田	中	晋

平成29年度柏市歳入歳出決算及び基金運用状況審査の
意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により
審査に付された平成29年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出
します。

写

柏監第186号の2
平成30年8月23日

柏市長 秋山浩保様

柏市監査委員	下	隆	明
柏市監査委員	高	田	幸男
柏市監査委員	古	川	隆史
柏市監査委員	田	中	晋

平成29年度柏市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度柏市病院事業会計決算，柏市下水道事業会計決算及び柏市水道事業会計決算について審査した結果，次のとおり意見書を提出します。

平成29年度

柏市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公営企業会計

柏市監査委員

総 目 次

平成29年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見 1

平成29年度柏市公営企業会計決算審査意見 49

平成 29 年度 柏市 一般会計・特別会計 歳入歳出決算
及び 基金 運用 状況 審査 意見

目 次

第1 平成29年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 総括	2
(1) 決算の概要について	2
ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況について	2
イ 普通会計における財政指標について	4
ウ 歳入主要科目の収入額の状況について	6
エ 不用額の状況について	9
オ 市債の借入れ状況について	10
(2) 平成29年度決算に関する意見	12
ア 第五次総合計画の評価について	12
イ 平成29年度決算概要と経営見通しについて	12
ウ 予算積算の精度向上による不用額発生の抑制について	13
エ 予算の繰越について	14
オ 積極的な歳入の確保について	15
カ 歳入確保への取組強化について	15
キ 男性向け子育て支援の必要性について	16
ク 不明金について	17
6 一般会計	19
(1) 概要	19
(2) 歳入	21
(3) 歳出	32
7 特別会計	38
(1) 国民健康保険事業	38
(2) 公設総合地方卸売市場事業	39
(3) 駐車場事業	39
(4) 介護老人保健施設事業	40
(5) 介護保険事業	40
(6) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業	41

(7) 学校給食センター事業	4 1
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4 2
(9) 後期高齢者医療事業	4 2
8 財産に関する調書	4 3
(1) 公有財産	4 3
(2) 物品	4 6
(3) 債権	4 7
(4) 基金	4 7
第2 平成29年度柏市基金運用状況審査意見	4 8
1 審査の対象	4 8
2 審査の期間	4 8
3 審査の方法	4 8
4 審査の結果	4 8
5 基金運用状況	4 8

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 3 表中の該当数値なしの場合は、「-」で表示した。
- 4 表中の負数は、「△」で表した。
- 5 表中、前年度の該当数値なしあるいは0で、全額増加した場合は、「皆増」とした。
- 6 表中、当年度の該当数値なしあるいは0で、全額減少した場合は、「皆減」とした。
- 7 文中及び表中の金額は円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については単位未満を四捨五入した。したがって、合計額、差引額等は一致しない場合がある。

第1 平成29年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成29年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度公設総合地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成29年度柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成29年度学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成29年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成29年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成29年度財産に関する調書

2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年8月10日まで

3 審査の方法

平成29年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算等の審査は、柏市歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数、所管部署から提出された決算資料や関係書類との照合及び関係職員からの説明聴取等により、定期監査並びに例月現金出納検査等の結果を参考としつつ慎重に行った。

併せて、市が平成29年度中に執行した主要な事務事業に関しても、計画等に照らした進捗状況等について、経済性・効率性・有効性の観点も加え審査に当たるとともに、工事請負契約、委託契約及び物品売買契約における検査状況等の調査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された平成29年度柏市歳入歳出決算書その他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であると認めた。

歳入歳出予算の執行は、後述するとおり一部に改善を要するものが見られたが、おおむね適正かつ効率的になされているものと認めた。

なお、審査に当たりとくに付すべきものと判断した意見については、次項以降に記したとおりである。

5 総括

(1) 決算の概要について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況について

平成29年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入額が207,993,998千円で、前年度に比較して2,607,526千円増加している。また、歳出額は200,706,441千円で、前年度に比較して4,257,977千円増加している。

歳入歳出差引額は7,287,557千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,843,270千円（継続費通次繰越額259,846千円、繰越明許費繰越額1,535,032千円、事故繰越し繰越額48,392千円）を差し引いた5,444,287千円が、平成29年度実質収支となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度
一 般 会 計	(4,926) 129,282,701	(5,815) 127,015,200	(6,262) 130,787,069	101.8	97.1	108.5
特 別 会 計	(35,226) 78,711,297	(32,548) 78,371,271	(27,848) 77,149,988	100.4	101.6	112.1
合 計	(40,152) 207,993,998	(38,363) 205,386,472	(34,110) 207,937,057	101.3	98.8	109.8

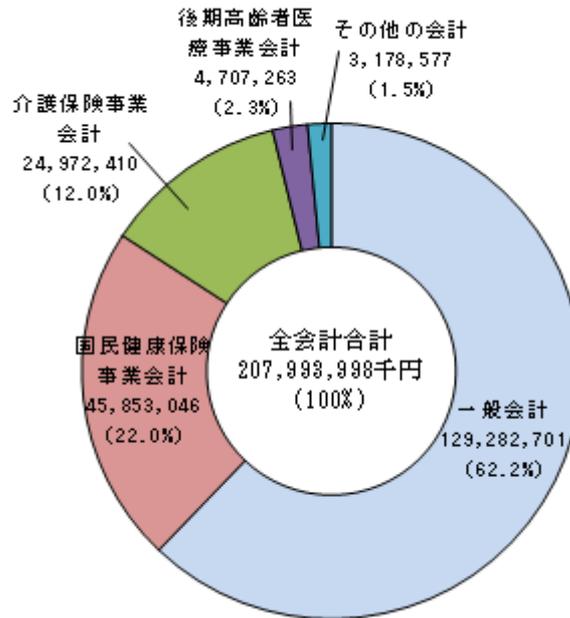
* () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

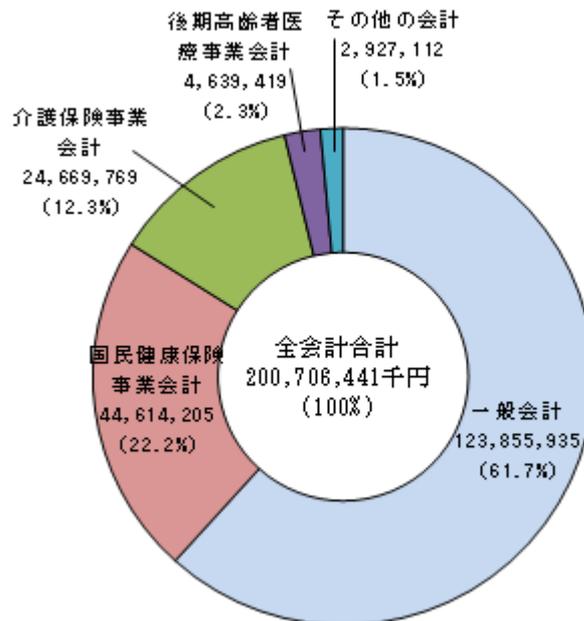
(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度
一 般 会 計	123,855,935	121,750,687	126,002,537	101.7	96.6	109.5
特 別 会 計	76,850,506	74,697,777	75,078,823	102.9	99.5	113.1
合 計	200,706,441	196,448,464	201,081,360	102.2	97.7	110.8

歳入決算額の会計別構成



歳出決算額の会計別構成



* 「その他の会計」＝公設総合地方卸売市場事業、駐車場事業、介護老人保健施設事業、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業、学校給食センター事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る特別会計

イ 普通会計における財政指標について

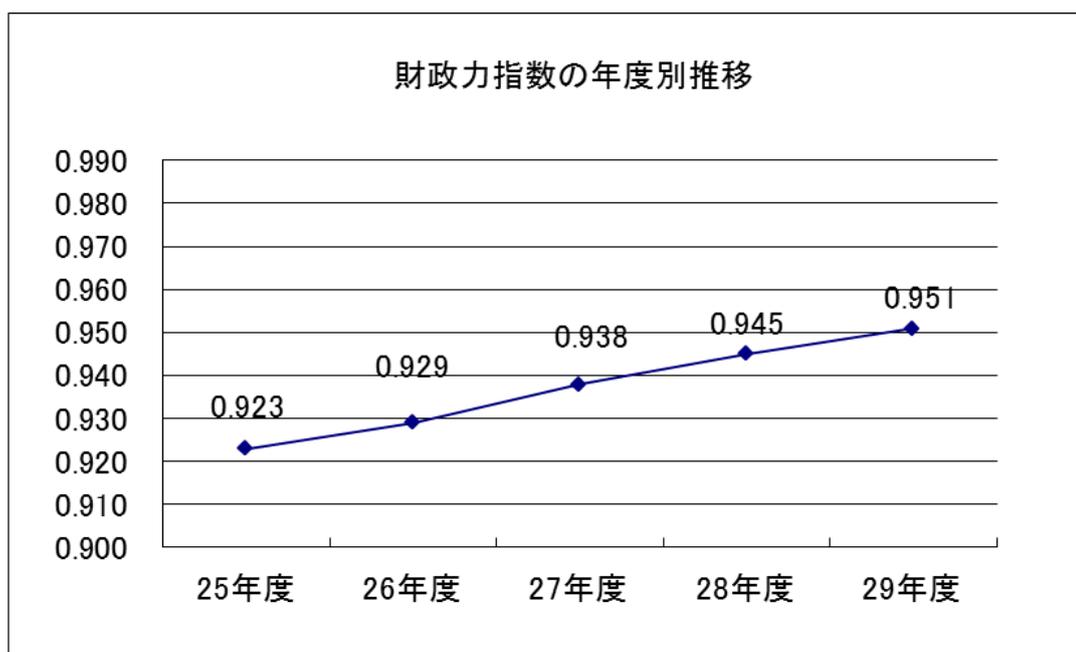
「普通会計」とは、会計上の区分範囲が相互に異なる地方公共団体又は会計年度間の財政状況を統一基準によって比較するために用いられる、統計上の会計区分である。

市においては、一般会計、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計、学校給食センター事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計により普通会計を構成している。

(ア) 財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）

地方公共団体の財政力を判断する指標として用いられ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

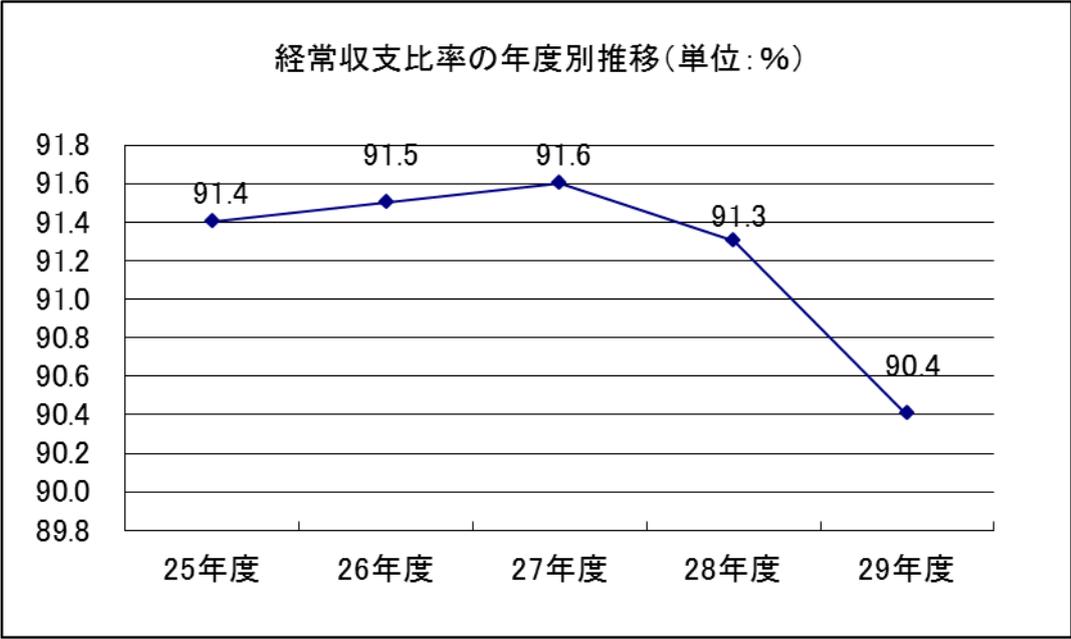
当年度の財政力指数は**0.951**で、前年度を**0.006**ポイント上回っている。



(イ) 経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源総額）

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど、経常財源にゆとりが少ないと考えられている。

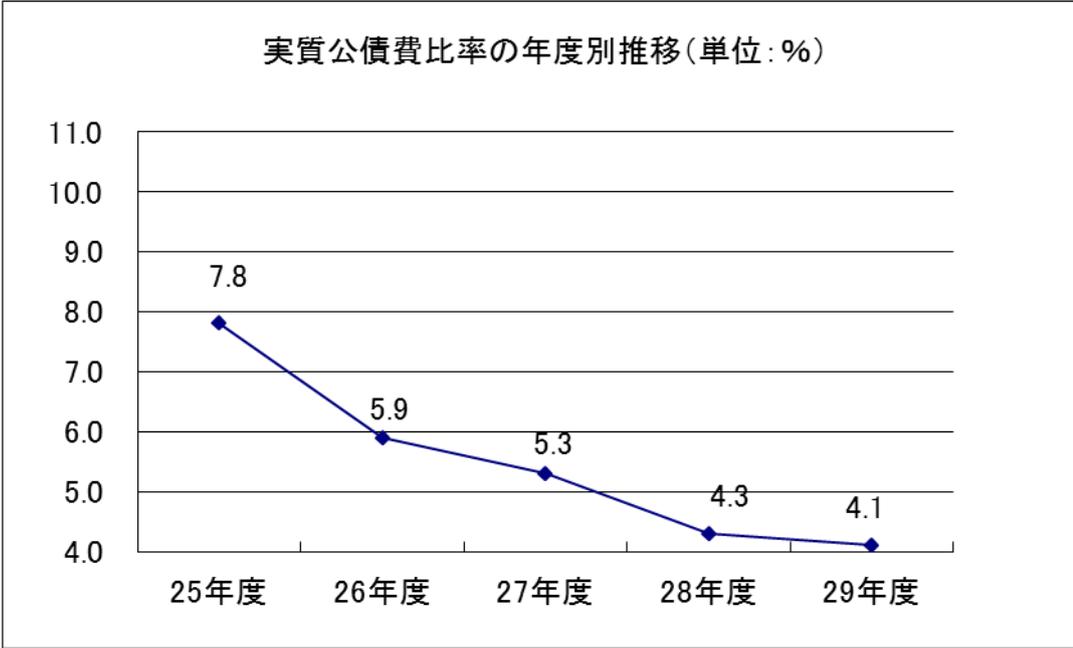
当年度の経常収支比率は**90.4%**で、前年度を**0.9**ポイント下回っている。



(ウ) 実質公債費比率

公債費だけでなく、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要とされている。

当年度の実質公債費比率は4.1%で、前年度を0.2ポイント下回っている。



ウ 歳入主要科目の収入額の状況について

平成29年度中の主な収入について、現年分及び滞納繰越分それぞれの年度別決算状況の推移は次のとおりである。なお、収入率は、調定額に対する純収入済額（収入済額から還付未済額を差し引いたもの）の割合で算出している。

(ア) 市税

(単位：千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額	現年分	62,640,131	64,169,611	64,338,291	65,137,416	67,011,204
	滞納繰越分	4,246,369	3,501,994	2,863,365	2,380,474	2,027,873
	合計	66,886,500	67,671,604	67,201,656	67,517,890	69,039,077
収入済額	現年分	61,643,466	63,353,288	63,635,366	64,475,204	66,354,195
	滞納繰越分	1,235,676	1,217,589	961,571	850,859	647,220
	合計	62,879,143	64,570,876	64,596,937	65,326,063	67,001,415
収入率	現年分	98.40%	98.71%	98.90%	98.98%	99.01%
	滞納繰越分	29.08%	34.74%	33.56%	35.73%	31.89%
	合計	94.00%	95.40%	96.11%	96.75%	97.04%

(イ) 国民健康保険料・国民健康保険税（国民健康保険事業特別会計）

(単位：千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額	現年分	11,100,935	10,827,123	10,330,764	10,264,171	9,478,743
	滞納繰越分	5,086,798	4,992,174	4,865,818	4,673,239	4,519,858
	合計	16,187,732	15,819,297	15,196,582	14,937,410	13,998,601
収入済額	現年分	9,793,762	9,618,467	9,225,968	9,184,635	8,526,066
	滞納繰越分	832,474	825,120	844,938	809,847	759,917
	合計	10,626,236	10,443,587	10,070,905	9,994,483	9,285,983
収入率	現年分	88.10%	88.69%	89.15%	89.31%	89.75%
	滞納繰越分	16.34%	16.51%	17.33%	17.31%	16.80%
	合計	65.55%	65.91%	66.16%	66.78%	66.19%

(ウ) 介護保険料（介護保険事業特別会計）

（単位：千円）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	現年分	4,503,370	4,750,471	5,692,361	5,903,737	6,050,831
	滞納繰越分	112,061	115,494	113,995	122,610	121,163
	合計	4,615,430	4,865,965	5,806,356	6,026,347	6,171,994
収 入 済 額	現年分	4,449,516	4,695,023	5,629,257	5,846,397	5,996,533
	滞納繰越分	27,964	20,488	20,476	23,917	20,343
	合計	4,477,480	4,715,511	5,649,733	5,870,314	6,016,876
収 入 率	現年分	98.75%	98.79%	98.85%	98.97%	99.04%
	滞納繰越分	24.95%	17.74%	17.96%	19.51%	16.79%
	合計	96.95%	96.86%	97.27%	97.35%	97.43%

(エ) 後期高齢者医療保険料（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位：千円）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	現年分	2,925,385	3,146,541	3,255,893	3,703,349	3,928,450
	滞納繰越分	46,489	51,016	55,850	62,206	65,902
	合計	2,971,875	3,197,557	3,311,742	3,765,555	3,994,352
収 入 済 額	現年分	2,910,081	3,131,539	3,236,055	3,685,680	3,910,252
	滞納繰越分	11,991	13,119	14,780	15,716	20,000
	合計	2,922,071	3,144,658	3,250,835	3,701,396	3,930,252
収 入 率	現年分	99.24%	99.23%	99.13%	99.24%	99.25%
	滞納繰越分	25.78%	25.62%	26.41%	25.21%	29.87%
	合計	98.09%	98.06%	97.91%	98.02%	98.10%

(オ) 保育料（受託措置費を除く）・時間外保育料

（単位：千円）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	現年分	1,376,578	1,523,937	1,699,140	1,843,459	2,001,620
	滞納繰越分	31,917	31,757	38,312	47,060	51,224
	合計	1,408,494	1,555,694	1,737,452	1,890,519	2,052,844
収 入 済 額	現年分	1,363,462	1,506,776	1,679,556	1,826,472	1,982,823
	滞納繰越分	11,408	8,216	10,529	11,220	10,763
	合計	1,374,869	1,514,992	1,690,085	1,837,691	1,993,585
収 入 率	現年分	99.05%	98.87%	98.85%	99.08%	99.06%
	滞納繰越分	35.74%	25.87%	27.48%	23.84%	21.01%
	合計	97.61%	97.38%	97.27%	97.21%	97.11%

(カ) 市場施設使用料（公設総合地方卸売市場事業特別会計）

(単位：千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	現年分	256,484	255,568	249,969	254,463	271,039
	滞納繰越分	17,952	22,740	15,014	9,896	9,237
	合計	274,436	278,308	264,984	264,359	280,276
収 入 済 額	現年分	245,586	252,722	249,587	253,846	267,430
	滞納繰越分	6,110	6,514	5,384	1,276	1,485
	合計	251,696	259,235	254,970	255,121	268,916
収 入 率	現年分	95.75%	98.89%	99.85%	99.76%	98.67%
	滞納繰越分	34.04%	28.64%	35.86%	12.89%	16.08%
	合計	91.71%	93.15%	96.22%	96.51%	95.95%

(キ) 市営住宅使用料

(単位：千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	現年分	186,190	187,588	187,343	184,174	178,434
	滞納繰越分	81,009	89,024	82,342	72,117	68,880
	合計	267,199	276,611	269,685	256,291	247,314
収 入 済 額	現年分	171,328	183,558	181,912	179,916	175,039
	滞納繰越分	6,848	10,721	6,539	7,439	7,720
	合計	178,176	194,279	188,451	187,355	182,759
収 入 率	現年分	92.02%	97.85%	97.10%	97.68%	98.10%
	滞納繰越分	8.45%	12.04%	7.94%	10.32%	11.21%
	合計	66.68%	70.23%	69.88%	73.09%	73.90%

(ク) 生活保護費返還金

(単位：千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	現年分	112,564	79,804	73,608	71,957	128,648
	滞納繰越分	172,304	177,632	186,661	211,105	232,977
	合計	284,868	257,436	260,268	283,062	361,625
収 入 済 額	現年分	69,612	41,591	25,203	27,105	60,538
	滞納繰越分	28,678	24,372	24,150	30,981	23,161
	合計	98,291	65,963	49,354	58,086	83,698
収 入 率	現年分	61.84%	52.10%	34.24%	37.67%	47.06%
	滞納繰越分	16.64%	13.72%	12.94%	14.68%	9.94%
	合計	34.50%	25.62%	18.96%	20.52%	23.15%

エ 不用額の状況について

「不用額」とは、当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた額をいう。

平成29年度の一般会計・特別会計における不用額は12,519,170千円であり、前年度より3,308,500千円の増となった。

各会計及び一般会計（款別）の不用額及び予算現額内で不用額が占める「不用率」の年度別推移は次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	27年度		28年度		29年度	
	不用額	不用額率	不用額	不用額率	不用額	不用額率
一般会計	5,937,784	4.4%	5,186,323	3.9%	6,513,454	4.9%
国民健康保険事業特別会計	886,897	1.8%	2,249,939	4.7%	3,527,795	7.3%
公設総合地方卸売市場事業特別会計	148,284	16.6%	162,399	20.2%	121,601	10.9%
駐車場事業特別会計	12,181	3.6%	5,909	2.4%	7,025	2.1%
介護老人保健施設事業特別会計	1,779	1.9%	7,198	6.4%	28,291	13.1%
介護保険事業特別会計	898,428	4.1%	1,353,856	5.6%	2,171,859	8.1%
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	114,540	16.9%	196,137	20.0%	111,839	10.2%
学校給食センター事業特別会計	21,738	4.1%	14,325	3.2%	11,743	2.6%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	16,365	34.8%	10,081	25.8%	3,983	10.2%
後期高齢者医療事業特別会計	169,424	4.2%	24,504	0.6%	21,581	0.5%
一般会計・特別会計合計	8,207,418	3.9%	9,210,670	4.3%	12,519,170	5.8%

(単位：千円)

款	27年度		28年度		29年度	
	不用額	不用額率	不用額	不用額率	不用額	不用額率
議会費	39,278	5.5%	21,569	3.3%	32,424	4.9%
総務費	458,812	3.3%	810,659	7.1%	404,151	3.3%
民生費	1,474,786	3.0%	1,599,732	3.0%	2,887,306	5.2%
衛生費	544,512	4.4%	522,025	4.2%	595,445	5.0%
労働費	6,752	4.9%	10,052	7.3%	9,040	11.6%
農林水産業費	75,194	10.2%	90,506	8.1%	317,301	29.9%
商工費	126,017	5.2%	76,299	4.1%	90,746	4.9%
土木費	1,934,267	9.9%	864,475	5.2%	821,594	5.2%
消防費	169,319	2.9%	115,675	2.0%	36,344	0.7%
教育費	876,559	5.4%	753,142	4.1%	1,033,811	5.7%
公債費	92,704	0.7%	122,237	1.0%	94,449	0.8%
諸支出金	1,231	89.5%	412	94.8%	129	93.9%
予備費	138,353	-	199,541	-	190,715	-
一般会計合計	5,937,784	4.4%	5,186,323	3.9%	6,513,454	4.9%

オ 市債の借入れ状況について

平成29年度の市債の借入れは、一般会計、公設総合地方卸売市場事業特別会計、介護老人保健施設事業特別会計、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計の4会計で行われており、当年度起債額は、8,348,800千円となった。各会計における市債の借入れ状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	件名	予算現額(A)	収入済額(B)	(B)/(A)%
総務債	本庁舎耐震改修事業債	222,600	222,600	100.0%
	本庁舎耐震改修事業債(繰越)	9,500	9,400	98.9%
衛生債	北千葉広域水道企業団出資債	28,700	28,700	100.0%
土木債	排水施設整備事業債(繰越)	900	900	100.0%
	街路整備事業債	69,800	40,800	58.5%
	街路整備事業債(繰越)	29,000	29,000	100.0%
	公園整備事業債	76,600	73,000	95.3%
	排水施設整備事業債	25,800	2,900	11.2%
	土地区画整理事業債	14,000	2,700	19.3%
	道路整備事業債	393,500	228,500	58.1%
	道路整備事業債(繰越)	201,200	201,200	100.0%
	市街地再開発事業債(繰越)	3,900	3,900	100.0%
	駐輪場整備事業債(繰越)	4,000	4,000	100.0%
	高柳駅整備事業債(繰越)	297,600	297,600	100.0%
	自転車通行環境整備事業債(繰越)	9,600	5,300	55.2%
消防債	消防防災施設整備事業債(設備)	23,300	23,300	100.0%
教育債	義務教育施設整備事業債	2,264,100	399,500	17.6%
	義務教育施設整備事業債(繰越)	2,303,300	1,483,200	64.4%
	教育福祉会館整備事業債(繰越)	20,000	5,600	28.0%
	高等学校施設整備事業費	34,500	27,200	78.8%
合併特例債	道路整備事業債	349,100	165,500	47.4%
	消防防災施設整備事業債	12,800	1,200	9.4%
	防災施設整備事業債	28,900	28,100	97.2%
	道路整備事業債(繰越)	75,500	62,700	83.0%
	土地区画整理事業債	346,800	80,400	23.2%
	土地区画整理事業債(繰越)	161,400	160,800	99.6%
	コミュニティ施設整備事業債	4,900	0	0.0%
農業振興施設整備事業債	66,700	42,600	63.9%	
農業振興施設整備事業債(繰越)	274,500	0	0.0%	
臨時財政対策債		3,500,000	3,400,000	97.1%
借換債		407,700	407,700	100.0%
	一般会計合計	11,260,200	7,438,300	66.1%

区分	件名	予算現額(A)	収入済額(B)	(B)/(A)%
卸売市場事業債	卸売市場事業債	366,000	248,600	67.9%
	卸売市場事業債(繰越)	28,800	23,200	80.6%
	公設総合地方卸売市場事業特別会計合計	394,800	271,800	68.8%

区分	件名	予算現額(A)	収入済額(B)	(B)/(A)%
介護老人保健施設事業債	介護老人保健施設事業債	117,400	90,800	77.3%
	介護老人保健施設事業特別会計合計	117,400	90,800	77.3%

区分	件名	予算現額(A)	収入済額(B)	(B)/(A)%
合併特例債	土地区画整理事業債	590,600	524,600	88.8%
	土地区画整理事業債(繰越)	0	23,300	-
都市計画債	土地区画整理事業債(繰越)	28,300	0	0.0%
	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計合計	618,900	547,900	88.5%

平成29年度末時点の一般会計・特別会計における市債残高は93,749,736千円であり、前年度末時点から2,591,439千円(2.7%)の減となった。各会計及び一般会計の各款における市債残高の年度別推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
総務債	352,036	240,766	183,450	145,061	335,498
民生債	505,553	509,974	500,656	611,675	527,367
衛生債	8,621,781	6,987,866	5,463,863	3,967,746	2,880,975
農林債	77,275	54,477	39,256	25,345	12,388
土木債	30,685,385	26,870,221	22,589,191	20,067,353	17,642,615
消防債	1,260,787	1,025,162	843,524	725,017	617,186
教育債	8,580,126	8,795,435	8,652,345	8,694,220	9,858,325
住民税等減税補てん債	6,118,828	4,732,623	3,839,287	2,933,083	2,350,135
臨時税収補てん債	578,370	438,087	294,969	148,960	0
臨時財政対策債	36,236,779	38,755,558	40,230,731	41,157,700	41,896,317
合併特例債	9,404,115	11,224,186	13,987,645	15,508,298	14,702,347
一般会計合計	102,421,033	99,634,355	96,624,917	93,984,457	90,823,153
下水道事業債	46,819,918	—	—	—	—
学校給食センター事業債	7,087	6,354	5,609	4,852	4,081
卸売市場事業債	184,801	192,816	347,839	324,048	560,052
公共用地取得事業特別会計債	0	—	—	—	—
駐車場整備事業債	801,112	560,538	384,861	239,732	0
介護老人保健施設整備事業債	954,650	894,113	832,335	779,191	805,655
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	100,995	110,995	110,995	110,995	110,995
北柏駅北口土地区画整理事業債	—	207,600	480,700	897,900	1,445,800
一般会計・特別会計合計	151,289,596	101,606,771	98,787,256	96,341,175	93,749,736

*下水道事業債は、平成26年度に下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したため、平成26年度より「—(該当なし)」となった。

*公共用地取得事業特別会計債は、平成25年度に償還が終了したため、平成26年度より「—(該当なし)」となった。

*柏都市計画事業南柏駅東口土地区画整理事業特別会計の廃止に伴い、南柏駅東口土地区画整理事業債は一般会計の土木債に含まれる。

各年度末市債残高(元金)の年度別推移



(2) 平成29年度決算に関する意見

ア 第五次総合計画の評価について【企画部企画調整課】

平成29年度は、第五次総合計画の2年度目にあたり、将来都市像として掲げた「未来へつづく先進住環境都市・柏 ～笑顔と元気が輪となり広がる交流拠点～」の実現を目指し、施策ごとに定めた目標の達成に向け、各施策の核となる主要事業の着実な推進が求められている。

平成29年度予算編成において掲げた主要な事務事業について、決算審査で進捗状況を確認したところ、例えば学校教育部の事業である「学びづくりフロンティアプロジェクト」については、複数の部署がそれぞれ事業を執行し、市全体としてプロジェクトを推進して成果を上げていくものであるため、個々の事業ごとに成果指標を設定して取り組んでいることは評価できるが、反面、プロジェクト全体の進捗状況が見えにくく、事業成果についても評価できていない。

企画部企画調整課は、各事業部署に対して、個別の事業説明や成果の評価だけでなく、体系的に事業全体を把握し評価できるようにするための適切な成果指標の設定を検討されたい。

特に、平成30年度は、第五次総合計画の前期基本計画の中間年であり、事業の進捗状況を適切に評価し、必要な見直しを行い、平成31年度予算に確実に反映させるとともに、市民に対して、施策評価をわかりやすく説明されたい。

イ 平成29年度決算概要と経営見通しについて【財政部財政課】

本市では、平成28年3月に、第五次総合計画で掲げた将来都市像の実現及び重点目標の達成に向けた実現手段として、「第二次行政経営方針（平成28年度～平成32年度）」を策定した。

方針では、持続可能な行政経営の実現を施策の1つに据え、実現のための取組として、歳入確保の強化及び歳出抑制の推進を掲げ、企業誘致や都市基盤整備等により昼間人口を増やし、法人市民税等の歳入を増やすとともに、市税や保険料等の収納対策の強化を実施することとしている。また、歳出面では、人件費の適正化や公債費を抑制するとともに、社会保障費や補助金の見直しを行い、歳出削減を図ることとしている。

平成29年度の決算を見ると、市税収入は景気回復に伴い5年連続で前年度を上回るとともに、社会保障費の増大や施設の老朽化に対応しているにもかかわらず、市債残高は着実に減少し、公共施設整備基金をはじめとした積立基金残高も平成25年度比でおよそ1.5倍になるなど、将来に対する備えも充実してきており、財政状態は改善されてきている。

しかしながら、市の場合、個人や民間企業とは異なり、貯め込む一方では市民サービスの充実は図れない。財政状態の良いときには、高利率の市債の早期償還を図るなど、公債費による負担を低減し、また、必要なときには、投資を増やして市民サービスをより充実させることも欠かせない。引き続き、市民への説明責任を果たしながら、将来にわたって持続可能な行政経営を継続されたい。

ウ 予算積算の精度向上による不用額発生抑制について【財政部財政課】
【全部署】

決算において多額の不用額が発生していることについては、平成27年度決算審査意見書において意見表明を行って以降、監査等のたびごとに取り上げてきた問題である。不用額が発生することは、無駄を回避し経費削減を認識した上での執行努力の効果の1つであり、発生そのものが不適正とは言えない面もあるが、平成29年度決算審査において確認したところ、執行上の努力不足によると思われるものがいまだ改善されていない状況が随所に見られた。

例えば、

- ・補助事業において、予算要求時に最大限の補助申請件数を見込んで積算していたもの。また、補助事業の周知不足から、申請件数が予算で見込んだ件数に達せず不用額が生じたもの。
- ・実態をよく調査せずに委託や工事の設計金額を過大に見積もっていたため、入札の結果、差金が大きく発生したもの。
- ・関係機関、関係事業者あるいは住民との調整不足により、事業実施の見込みが立たなくなり、執行しなかった結果、支出がなかったもの。
- ・国や県からの補助金が予定どおり交付されなかったため、事業が執行できなくなり、支出がなかったもの。等。

予算とは、市民に対する約束である。

予算編成にあたっては、市民にとって本当に必要となる他の事業の削減につながるような過大な要求となる事がないよう、また予算不足により事業の執行に支障を来すことのないよう、十分な精査を行ったうえで予算要求を行うとともに、予算の執行にあたっては、地方自治法第2条第14項にも規定されているとおり、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果をあげるように取り組まれない。

エ 予算の繰越しについて【地域づくり推進部地域支援課】 【都市部公園緑政課】 【都市部公園管理課】

予算の繰越しは法令により定められていることであり、事業の進捗によりやむを得ない状況においては、繰越しが行われるのは致し方ないものではある。しかしながら、その責任の所在は明確にするべきであり、場合によっては毅然とした態度で臨むことも必要となる。そのことを踏まえ事業の実施にあたっては、完了できなければ繰越しをすればいいと安易に考えるのではなく、まずは工期内に完了させるよう関係者、事業者との調整を含め計画的に進められたい。

・桜の再生を図るための伐採を、地元町会との合意形成を図ったうえで、2月に業者と契約をしたが、その後、地元住民の要望により桜の花が散った後に伐採を行うこととなったため繰越しをしたもの。

都市部公園管理課

・公園整備事業において独立行政法人都市再生機構（以下「UR都市機構」という。）から帰属となった土地で台風による擁壁の崩壊があったためUR都市機構において擁壁のやり直し、工法の検討を行い、その後の再施工となったため公園の事業に遅れが生じ繰越しをしたもの。

都市部公園緑政課

・エレベーター修繕のため業者からの参考見積りを基に入札を行ったが、消耗部材の調達が工期内に間に合わないため応札者が無く、利用者の安全の確保の必要性から事業の繰越しをしたもの。

地域づくり推進部地域支援課

オ 積極的な歳入の確保について【企画部企画調整課】【財政部市民税課】

国が平成21年度に導入した「ふるさと納税」制度について、本市では、当初は返礼品を用意しなかった。

この制度は、結果的に個々の市町村の財源を奪い合うものとなっており、本市においては減収の一因となっていた。そのため本市でも平成29年10月から市外の寄附者に対して返礼を行う事業を開始した。

しかしながら、他自治体と比較してスタート時期が極めて遅かった結果、実績値は計画値にはるかに及ばず、平成29年度に5億円の寄附額を見込んでいたが、達成率はおよそ13%となっている。寄附額の多寡を争う必要はないが、財源の流出を食い止めるべく、効果的な対策を講じられたい。

「ふるさと納税」制度は、一時期の過熱した状態を脱したとはいえ、依然として注目度が高く、全国に自治体の魅力を発信する非常に有効なツールとなっている。しかし、市民からの寄附に対しては「ふるさと納税」制度による返礼品がないため、この事業での寄附による大きな収入は見込めない。むしろ寄附を行う市民は、寄附金が使用される事業に対して、より高い期待を持っていると考えられる。そのため本市では、平成29年度に、更なる税収対策として、ふるさと納税制度を活用し、地域の課題を解決するためのプロジェクトを公開し、一定期間で幅広く寄附を募り、集まった寄附をもとにプロジェクトを実施する「ガバメントクラウドファンディング」を開始している。これは市の事業のPRになるとともに、市民が事業に一部参加しているような実感が持てるものであり、今後の事業の推進状況を注視したい。

寄附金収入増に向けた事業では、引き続き市内外にアピールし、共感を得られる事業を展開することにより、積極的な歳入の確保に努められたい。

カ 歳入確保への取組強化について【企画部行政改革推進課】【財政部債権管理室】

平成29年度決算を見ると、一般会計ベースで歳入、歳出ともに増額となり、歳入の伸びが上回ったことで、実質収支額も平成28年度に比べ約10億円の増加となっている。また、対予算での収入率も平成28年度決算に比べ改善が見られる。

しかし、収入未済額について見ると、平成28年度決算から減少しているとはいえ、平成29年度で調定し収入を見込んでいたもののうち、27億円余が収入されず未済となった。

収入未済の原因はさまざまであるが、税等の負担の公平性を図るためにも、債権管理をつかさどる部署である財政部債権管理室を中心に、未済の解消に向け努力されたい。

また、市の債権管理については、平成29年度に包括外部監査人による監査が行われたところである。

企画部行政改革推進課に確認したところ、平成29年度に実施した包括外部監査の結果を受け、報告書に記載された延べ180件の指摘及び意見を、全庁的に取り組むものか、または個別案件であり各所管部署で取り組むものかに分類し、全庁的な取組が必要なものは債権管理室が中心となって関連部署を集め、今後の債権管理に関する対応についての会議を開催するなど、取組を進めており、また個別案件については各所管部署での取組について、まずは平成30年6月末日時点での取組状況を確認するとのことであった。

行政改革推進課は、包括外部監査での指摘及び意見を基に、市全体の債権管理業務が適正にかつ効果的なものとなるよう、リーダーシップをとって進め、債権管理及び収納対策を強化されたい。

キ 男性向け子育て支援の必要性について【こども部子育て支援課】

地域子育て支援拠点整備事業は、乳幼児やその保護者を対象とした子育て支援拠点を整備し、交流、相談、情報提供及び講座開催等を実施することにより、子育ての当事者である乳幼児の保護者同士が支え合う関係を構築できるようにするものである。

従来の保育園に併設された子育て支援センターに加え、平成28年度からは、一層の利用者拡大や利便性向上を図るため、単独施設として「はぐはぐひろば沼南」、平成29年度には「はぐはぐひろば若柴」を順次開設している。

はぐはぐひろばに常駐するスタッフには、子育て支援員の資格を取得させ、サービスの充実を図っているところである。

平成29年度の実績では、はぐはぐひろばの利用者（大人）の9割は女性であるが、少ないながら男性利用者も存在する。しかし、はぐはぐひろばでは男性向け事業は実施しておらず、男性向け育児雑誌を施設に備え置く程度とのことである。

平成11年に男女共同参画社会基本法が制定されてからおよそ20年が経過し、男性の育児参加が浸透してきているが、男性も女性と同様に子育ての

悩みを持っているはずであり、男性保護者を対象とした取組の現状には、不足の感が否めない。

施設利用者の割合を考えれば女性向け支援と同規模の取組ではなくとも、男性向けの情報発信や窓口等をしっかり確保することで、本市の子育て支援の裾野は広がり、一層充実するものとする。担当部署においては、積極的に検討し実現されるよう要望する。

ク 不明金について【市民生活部市民課、富勢出張所】 【地域づくり推進部南部近隣センター】 【会計課】

財務規則第27条には、歳入は、法令、条例、契約等の定めるところに従い、確実に徴収又は収納しなければならないと規定されているが、市民課、富勢出張所及び南部近隣センターにおいて、窓口収納での不明金が発生した。

決算審査において、各所管課に確認した内容は次のとおりである。

市民課における不明金 20,814 円については、窓口収納において発生した 17,317 円と郵便小為替 3,497 円があり、いずれも詳しい発生原因等は特定できず、かつ長期保管してきた状況であったため、平成29年度の窓口業務委託開始を機に平成30年5月2日に全額雑入として会計処理されたものであった。

富勢出張所における不明金 10,000 円については、平成29年6月21日の窓口閉鎖後の収納金確認時に判明したもので、税金等の納付状況や未納者の確認を行ったが、詳しい原因が分からなかったことから、平成29年12月20日に全額雑入として会計処理したものとあった。

同様に、南部近隣センターにおける不明金 19,000 円も、平成29年12月27日及び平成30年2月6日の窓口閉鎖後の収納金確認時に判明したもので、平成30年5月31日に全額雑入として会計処理したものとあった。

3部署共に公金取扱事務の適正性を欠くものであり、税及び料金収納済の市民に督促文が送付される可能性があるなど、本市への不信感を与えかねない事案である。加えて、南部近隣センターにおいては昨年度の決算から2年続けて不明金が発生しており、窓口での公金取扱事務におけるマニュアル及び業務手順書等の再確認と必要な見直しを行うとともに、業務に当たる職員

への日頃の意識付けや手順の徹底など、考えられる対策をとり、窓口における公金取扱事務の改善について、一層の取組を求める。

市民課の窓口収納における不明金については、少なくとも平成10年度から不明金を保管し続けており、以降、平成29年度決算までの間、窓口で収納した現金と日計表との突合時に過不足が生じた際は、当該不明金をもって調整することが行われてきた。長期保管に加えて、日々の調整として管理してきたことは、公金管理の適正化を著しく欠き、市民の信頼を損ねる重大な問題として捉えざるを得ない。

不明金は発生しないことが望ましいが、発生してしまった場合には、発生したことを速やかに明らかにし、迅速に原因究明を図るべきである。対応が遅れると、不明金発生という事態は再発する可能性が高く、市民に対して説明責任を果たせない。

窓口等で現金等を取り扱う部署の職員は、このことを肝に銘じてほしい。

今後は市民生活部長を中心に、公金の取扱いには十分注意するよう再発防止策を講じられたい。

また、発生後の事後対応が適正に実施できるようにするため、市の危機管理マニュアルに沿って情報共有を図られたい。

公金管理のマニュアルについては、会計課において全庁的に公金を扱う部署に照会をかけ、各課に作成するよう依頼し、未整備の部署にはモデル的なマニュアルを示しながら適正な管理運用を目指していることを確認している。各所管部署において適切な管理をするべきであるが、会計課は公金管理の中心的な役割を果たされたい。

6 一般会計

(1) 概要

平成29年度における一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算額（年度内に収入された現金の総額）から歳出決算額（年度内に支出された現金の総額）を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は5,426,766千円となった。

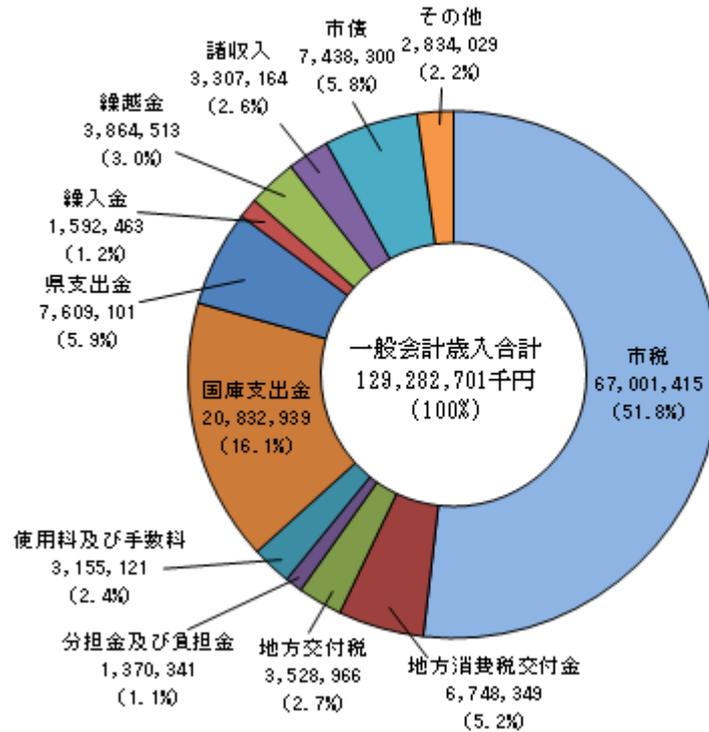
この額から翌年度へ繰り越すべき財源（翌年度繰越事業に充てる財源）1,813,149千円を差し引いた結果、3,613,617千円が実質収支額（翌年度財源として自由に使用できる繰越金）となり、年度内の支出が全て年度内の収入で賄えていることが確認できた。

なお、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額（年度内に発生した黒字又は赤字の額）は、928,806千円となった。

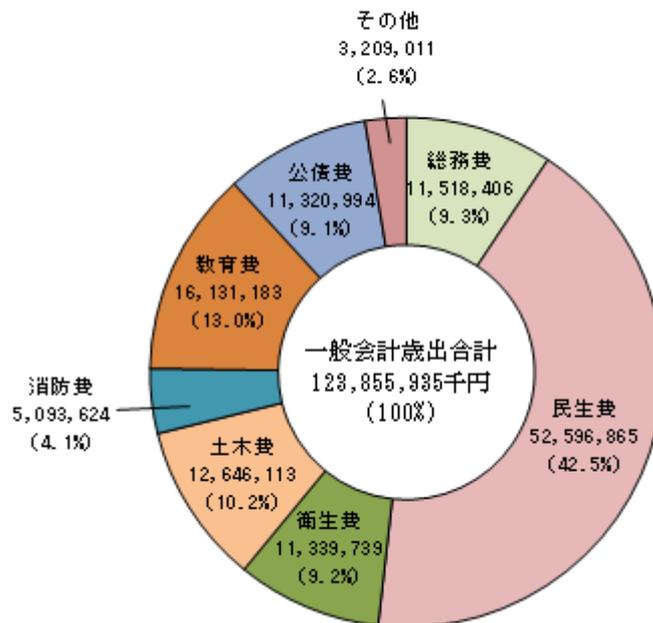
(単位：千円，%)

区 分	29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	133,858,994	99.5	134,543,067	100.3	134,141,503	107.8
歳 入 決 算 額	129,282,701	101.8	127,015,200	97.1	130,787,069	108.5
歳 出 決 算 額	123,855,935	101.7	121,750,687	96.6	126,002,537	109.5
歳入歳出差引額	5,426,766	103.1	5,264,513	110.0	4,784,532	86.5
翌年度へ繰り越すべき財源	1,813,149	70.3	2,579,702	245.9	1,049,203	51.4
実 質 収 支 額	3,613,617	134.6	2,684,811	71.9	3,735,329	107.0
単年度収支額	928,806	—	△ 1,050,518	—	244,613	—

一般会計歳入決算額の款別構成



一般会計歳出決算額の款別構成



*「その他」＝(歳入決算額) 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金
 (歳出決算額) 議会費、労働費、農林水産業費、商工費、諸支出金

(2) 歳入

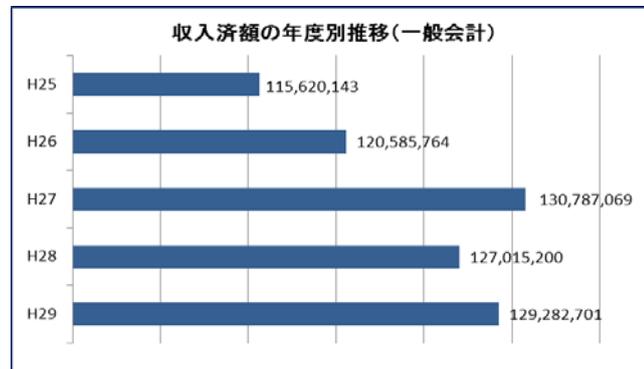
一般会計の歳入における決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29 年 度	133,858,994	132,237,205	(4,926) 129,282,701	161,919	2,797,511	96.6	97.8
28 年 度	134,543,067	131,260,348	(5,815) 127,015,200	166,730	4,084,233	94.4	96.8
対前年度増減	△ 684,073	976,857	2,267,501	△ 4,811	△ 1,286,722		

* () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

調定額及び収入済額が前年度から増加、不納欠損額及び収入未済額が減少している。

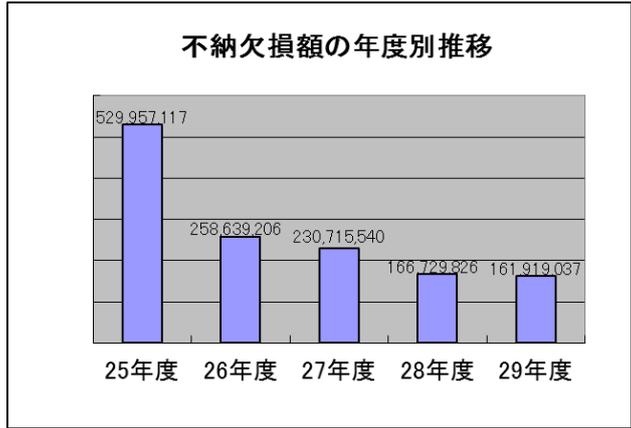


「不納欠損額」とは、消滅時効の成立により消滅した債権の額や、債務者の破産などにより回収不能と判断して債権を放棄した額を計上したものである。

不納欠損額 前年度比較表

(単位：千円，%)

款	項	28年度	29年度	増減額	増減率
市税		163,612	158,735	△ 4,877	97.0
	市民税	95,884	64,323	△31,561	67.1
	固定資産税	51,489	73,810	22,321	143.4
	軽自動車税	3,973	2,850	△1,123	71.7
	都市計画税	12,266	17,752	5,486	144.7
分担金及び負担金		154	534	380	347.0
	負担金	154	534	380	347.0
使用料及び手数料		2,452	2,346	△106	95.7
	使用料	2,355	2,324	△31	98.7
	手数料	96	22	△74	23.1
諸収入		512	304	△208	59.4
	延滞金加算金及び過料	296	108	△188	36.5
	貸付金元利収入	-	-	-	-
	雑入	216	196	△20	90.8



「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち、翌年5月末日の出納閉鎖時点（前年度から繰り越された歳入にあつては、年度末時点）までに納入されなかった額をいう。

収入未済額 前年度比較表

（単位：千円，％）

款	項	28年度	29年度	増減額	増減率
市税		2,034,002	1,883,854	△150,148	92.6
	市民税	1,149,338	1,099,495	△49,843	95.7
	固定資産税	687,292	603,351	△83,941	87.8
	軽自動車税	32,046	36,596	4,550	114.2
	都市計画税	165,326	144,412	△20,914	87.3
分担金及び負担金		19,275	23,640	4,365	122.6
	負担金	19,275	23,640	4,365	122.6
使用料及び手数料		108,933	106,738	△2,195	98.0
	使用料	108,545	106,342	△2,203	98.0
	手数料	388	396	8	101.9
国庫支出金		1,640,089	429,455	△1,210,634	26.2
	国庫負担金	123,931	-	△123,931	皆減
	国庫補助金	1,516,158	429,455	△1,086,703	28.3
諸収入		281,934	353,824	71,890	125.5
	延滞金加算金及び過料	408	336	△72	82.4
	貸付金元利収入	4,995	4,393	△602	87.9
	雑入	276,531	349,095	72,564	126.2

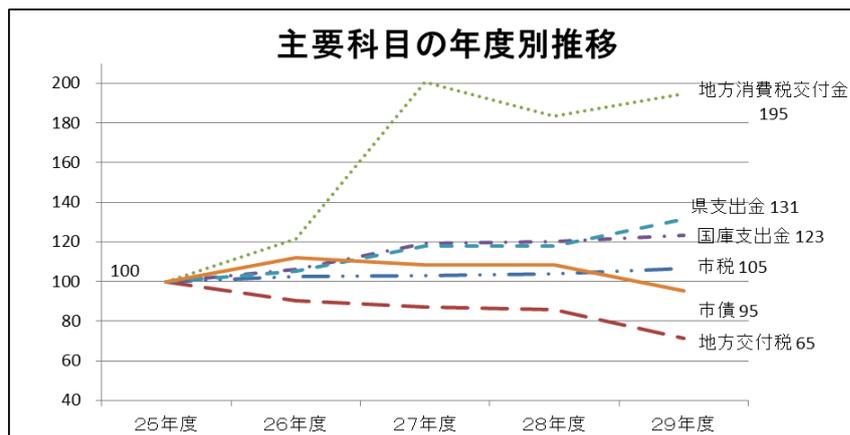


歳入に占める自主財源（市税，使用料及び手数料，財産収入等，自治体が自主的に収入できる財源）と依存財源（地方交付税，国庫支出金，地方債等，収入状況が国県等の裁量に左右される財源）との構成状況は，次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	29 年 度			28 年 度			27 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	構 成 比
自 主 財 源	80,495,815	102.3	62.3	78,693,341	96.5	62.0	81,548,688	106.5	62.4
依 存 財 源	48,786,886	101.0	37.7	48,321,860	98.1	38.0	49,238,380	111.9	37.6
合 計	129,282,701	101.8	100.0	127,015,200	97.1	100.0	130,787,069	108.5	100.0

平成29年度決算における構成割合が大きい歳入科目（繰入金、繰越金を除く）について，それぞれの平成25年度の収入済額を100としたときの収入済額の推移の状況は，次のとおりである。



第1款 市 税（決算構成比：51.8%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29 年 度	66,321,000	69,039,077	(4,926) 67,001,415	158,734	1,883,854	101.0	97.0
28 年 度	64,351,000	67,517,890	(5,786) 65,326,063	163,612	2,034,001	101.5	96.8
対前年度増減	1,970,000	1,521,186	1,675,352	△ 4,878	△ 150,147		

*（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

地方税法及び柏市税条例に基づいて、納税義務者に課税する税金である。

第2款 地方譲与税（決算構成比：0.6%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29 年 度	750,000	800,781	800,781	0	0	106.8	100.0
28 年 度	750,000	800,397	800,397	0	0	106.7	100.0
対前年度増減	0	384	384	0	0		

国が一旦国税として徴収した特定の税目について、一定の基準（区域内の市町村道の延長や面積など）によって地方公共団体に財源として按分交付するものである。

第3款 利子割交付金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29 年 度	60,000	97,110	97,110	0	0	161.9	100.0
28 年 度	100,000	61,961	61,961	0	0	62.0	100.0
対前年度増減	△ 40,000	35,149	35,149	0	0		

利子等の支払いに係る県民税（預金利子等の5%）の59.4%に相当する金額について、個人県民税の額に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

第4款 配当割交付金（決算構成比：0.3%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29 年 度	300,000	373,567	373,567	0	0	124.5	100.0
28 年 度	300,000	271,675	271,675	0	0	90.6	100.0
対前年度増減	0	101,892	101,892	0	0		

上場株式等の配当等の支払いに係る県民税の59.4%に相当する金額について、個人県民税の額に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（決算構成比：0.3%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29 年 度	300,000	437,073	437,073	0	0	145.7	100.0
28 年 度	300,000	200,499	200,499	0	0	66.8	100.0
対前年度増減	0	236,574	236,574	0	0		

証券会社などにより源泉徴収された上場株式等の譲渡所得等に係る県民税の59.4%に相当する金額について、個人県民税の額に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

第6款 地方消費税交付金（決算構成比：5.2%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29 年 度	6,600,000	6,748,349	6,748,349	0	0	102.2	100.0
28 年 度	6,200,000	6,355,567	6,355,567	0	0	102.5	100.0
対前年度増減	400,000	392,782	392,782	0	0		

国が県に按分交付する地方消費税収入の2分の1に相当する金額について、最近

の国勢調査人口及び事業所統計調査従業者数に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29 年 度	20,000	22,587	22,587	0	0	112.9	100.0
28 年 度	20,000	23,961	23,961	0	0	119.8	100.0
対前年度増減	0	△ 1,374	△ 1,374	0	0		

ゴルフ場の利用行為に対して係る県民税（ゴルフ場利用税）の70%に相当する金額について、当該ゴルフ場が所在する市町村に按分交付するものである。

第8款 自動車取得税交付金（決算構成比：0.2%）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29 年 度	150,000	319,652	319,652	0	0	213.1	100.0
28 年 度	120,000	214,325	214,325	0	0	178.6	100.0
対前年度増減	30,000	105,327	105,327	0	0		

自動車の取得者に対して係る県民税（自動車取得税）の66.5%に相当する金額について、管理する市町村道の延長及び面積に基づいて県が市町村に按分交付するものである。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（決算構成比：0.1%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	140,000	156,277	156,277	0	0	111.6	100.0
28年度	130,000	157,538	157,538	0	0	121.2	100.0
対前年度増減	10,000	△ 1,261	△ 1,261	0	0		

アメリカ軍や自衛隊が使用する飛行場、演習場等の用に供する固定資産（例：海上自衛隊下総航空基地など）について、国が毎年度予算で定めた額を当該資産の価格等に基づいて、当該資産が所在する市町村に按分交付するものである。

第10款 地方特例交付金（決算構成比：0.3%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	380,000	371,761	371,761	0	0	97.8	100.0
28年度	320,000	346,103	346,103	0	0	108.2	100.0
対前年度増減	60,000	25,658	25,658	0	0		

恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収による地方負担の増加に対応するため、制度の抜本的な見直しが行われるまでの間、国が都道府県及び市町村に特例措置として交付するものである。

第11款 地方交付税（決算構成比：2.7%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	3,544,079	3,528,966	3,528,966	0	0	99.6	100.0
28年度	4,217,513	4,257,392	4,257,392	0	0	100.9	100.0
対前年度増減	△ 673,434	△ 728,426	△ 728,426	0	0		

地方公共団体間の財源の不均衡を是正し、すべての地域で一定水準の行政サービスが保障されるよう、国税として徴収された所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合、地方法人税の全額について、財源の不足する地方公共団体に対し、国が一定の基準により交付するものである。

第12款 交通安全対策特別交付金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29 年 度	45,000	50,423	50,423	0	0	112.1	100.0
28 年 度	45,000	53,293	53,293	0	0	118.4	100.0
対前年度増減	0	△ 2,870	△ 2,870	0	0		

道路交通法の規定による交通違反反則金に係る国庫収入の一部について、道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用の財源とするため、区域内での交通事故の発生件数などに基づいて国が地方公共団体に按分交付するものである。

第13款 分担金及び負担金（決算構成比：1.1%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29 年 度	1,344,512	1,394,516	1,370,341	534	23,640	101.9	98.3
28 年 度	1,227,605	1,260,748	(6) 1,241,324	154	19,275	101.1	98.5
対前年度増減	116,907	133,768	129,017	380	4,365		

*（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって特に利益を受ける者に対して、受益の程度に応じて法律や条例の定めるところにより賦課徴収するものである。

第14款 使用料及び手数料（決算構成比：2.4%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29 年 度	3,088,731	3,264,205	3,155,121	2,346	106,738	102.1	96.7
28 年 度	2,941,800	3,186,077	3,074,716 ⁽²⁴⁾	2,452	108,933	104.5	96.5
対前年度増減	146,931	78,128	80,405	△ 105	△ 2,195		

*（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

地方公共団体が特定の者に何らかの便益を与えるに当たり、そのために要する経費の全部又は一部を負担させるために、当該便益を受ける者に対して法律や条例の定めるところにより賦課徴収するものである。

第15款 国庫支出金（決算構成比：16.1%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29 年 度	21,100,696	21,262,394	20,832,939	0	429,455	98.7	98.0
28 年 度	22,281,629	21,930,624	20,290,535	0	1,640,089	91.1	92.5
対前年度増減	△ 1,180,933	△ 668,230	542,404	0	△ 1,210,634		

地方公共団体が行う特定の事務事業について、国が何らかの公益性を認め、当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

第16款 県支出金（決算構成比：5.9%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29 年 度	7,457,768	7,609,101	7,609,101	0	0	102.0	100.0
28 年 度	6,902,325	6,817,614	6,817,614	0	0	98.8	100.0
対前年度増減	555,443	791,487	791,487	0	0		

市町村が行う特定の事務事業について、県が何らかの公益性を認め、当該事務事業に要する経費の財源とするために給付するものである。

第17款 財産収入（決算構成比：0.1%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29 年 度	114,763	135,211	135,211	0	0	117.8	100.0
28 年 度	107,386	200,753	200,753	0	0	186.9	100.0
対前年度増減	7,377	△ 65,542	△ 65,542	0	0		

地方公共団体が私的な経済活動として、所有する財産についての貸付け、私権の設定、出資、交換又は売払いを行ったことによって生じた現金収入である。

第18款 寄附金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29 年 度	80,518	69,587	69,587	0	0	86.4	100.0
28 年 度	5,014	14,195	14,195	0	0	283.1	100.0
対前年度増減	75,504	55,392	55,392	0	0		

行政水準の引き上げ等を図る目的から、自発的意思によって行われた金銭の無償譲渡に係る現金収入である。

第19款 繰入金（決算構成比：1.2%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29 年 度	3,812,438	1,592,463	1,592,463	0	0	41.8	100.0
28 年 度	4,519,435	1,886,465	1,886,465	0	0	41.7	100.0
対前年度増減	△ 706,997	△ 294,001	△ 294,001	0	0		

一般会計において行う事務事業のために必要とされる財源に不足を生じる場合において、他の特別会計又は基金から資金の補てんを行ったものである。

第20款 繰越金（決算構成比：3.0%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29 年 度	3,864,513	3,864,513	3,864,513	0	0	100.0	100.0
28 年 度	2,884,531	2,884,532	2,884,532	0	0	100.0	100.0
対前年度増減	979,982	979,981	979,981	0	0		

平成28年度の決算において発生した一般会計剰余金について、地方自治法第233条の2の規定により、次年度である平成29年度の一般会計歳入に編入したものである。

第21款 諸収入（決算構成比：2.6%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29 年 度	3,124,776	3,661,292	(0) 3,307,164	304	353,824	105.8	90.3
28 年 度	3,901,429	4,347,739	4,065,294	512	281,933	104.2	93.5
対前年度増減	△ 776,653	△ 686,447	△ 758,129	△ 208	71,890		

*（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。千円未満四捨五入のため0で表記。

性質上、他の特定の款に属さない収入について、一括して計上したものである。

第22款 市債（決算構成比：5.8%）

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29 年 度	11,260,200	7,438,300	7,438,300	0	0	66.1	100.0
28 年 度	12,918,400	8,471,000	8,471,000	0	0	65.6	100.0
対前年度増減	△ 1,658,200	△ 1,032,700	△ 1,032,700	0	0		

地方財政法又は各種の特例法の認めるところにより、予算に目的、限度額、利率及び償還の方法等について定めた上で調達した長期借入資金である。

(3) 歳出

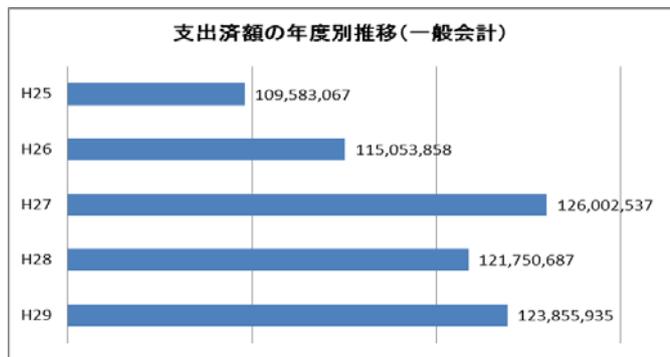
一般会計の歳出における決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	133,858,994	123,855,935	(259,846) 327,727	(1,533,732) 3,142,306	(19,571) 19,571	6,513,454	92.5
28年度	134,543,067	121,750,687	(639,662) 3,524,282	(1,934,046) 4,075,780	(5,994) 5,994	5,186,323	90.5
対前年度 増減	△ 684,073	2,105,248	△ 3,196,555	△ 933,474	13,577	1,327,131	

* () 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

支出済額、不用額ともに前年度から増加している。翌年度繰越額は、継続費通次繰越および繰越明許費は減少、事故繰越しは増加している。



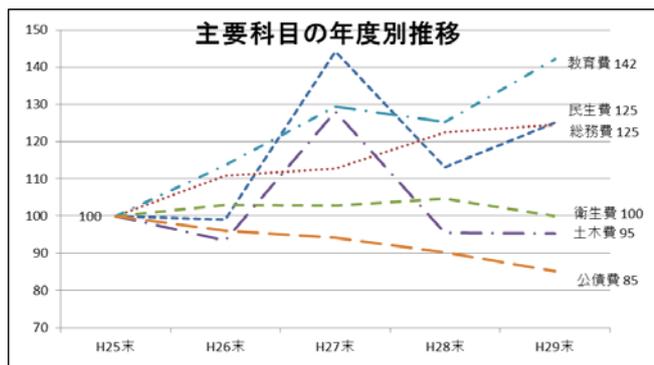
また、歳出に占める義務的経費、投資的経費及びその他の経費の構成状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	29年度			28年度			27年度		
	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比
義務的経費	65,773,093	100.1	53.1	65,701,206	101.6	54.0	64,689,244	102.5	51.3
投資的経費	14,144,283	119.7	11.4	11,817,384	78.4	9.7	15,071,291	132.0	12.0
その他の経費	43,938,559	99.3	35.5	44,232,098	95.7	36.3	46,242,001	114.1	36.7
合計	123,855,935	101.7	100.0	121,750,687	96.6	100.0	126,002,537	109.5	100.0

*投資的経費には、災害復旧事業費が含まれる。

平成29年度決算における構成割合が特に大きい歳出科目について、それぞれの平成25年度の支出額を100としたときの支出額の推移の状況は、右表のとおりである。



第1款 議会費（決算構成比：0.5%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	662,760	630,336	0	0	0	32,424	95.1
28年度	656,392	634,823	0	0	0	21,569	96.7
対前年度 増減	6,368	△ 4,487	0	0	0	10,855	

市議会及び議会事務局の運営に係る経費を支出するものである。

第2款 総務費（決算構成比：9.3%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	12,064,281	11,518,406	(102,478) 102,478	(39,246) 39,246	0	404,151	95.5
28年度	11,347,917	10,407,052	(63,215) 99,627	30,579	0	810,659	91.7
対前年度 増減	716,364	1,111,354	2,851	8,667	0	△ 406,508	

*（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

市政全般の一般的な管理のために係る経費や、他の特定の款に属さない経費を支出するものである。

第3款 民生費（決算構成比：42.5%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	55,621,120	52,596,865	(10,349) 10,349	(125,909) 125,909	(691) 691	2,887,306	94.6
28年度	54,108,078	51,714,450	0	(357,514) 793,896	0	1,599,732	95.6
対前年度 増減	1,513,043	882,416	10,349	△ 667,987	691	1,287,574	

*（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

児童，高齢者，障害者及び生活困窮者等に対する福祉行政のために係る経費を支出するものである。

第4款 衛生費（決算構成比：9.2%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	11,935,184	11,339,739	0	0	0	595,445	95.0
28年度	12,396,446	11,868,394	(32)	(1,998)	0	522,025	95.7
対前年度 増減	△ 461,261	△ 528,655	△ 32	△ 5,994	0	73,419	

*（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

保健所運営，環境対策などの保健衛生行政及び廃棄物処理などの清掃行政のために係る経費を支出するものである。

第5款 労働費（決算構成比：0.1%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	77,858	68,818	0	0	0	9,040	88.4
28年度	138,159	128,107	0	0	0	10,052	92.7
対前年度 増減	△ 60,301	△ 59,290	0	0	0	△ 1,011	

雇用促進，就労支援などの労働行政のために係る経費を支出するものである。

第6款 農林水産業費（決算構成比：0.6%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	1,061,331	744,030	0	0	0	317,301	70.1
28年度	1,113,865	714,379	0	(34,480)	0	90,506	64.1
対前年度 増減	△ 52,534	29,652	0	△ 308,980	0	226,795	

*（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

農業振興，土地改良などの農政のために係る経費を支出するものである。

第7款 商工費（決算構成比：1.4%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	1,856,563	1,765,817	0	0	0	90,746	95.1
28年度	1,859,579	1,783,280	0	0	0	76,299	95.9
対前年度 増減	△ 3,016	△ 17,462	0	0	0	14,446	

産業の振興，消費者行政，観光政策などの商工行政のために係る経費を支出するものである。

第8款 土木費（決算構成比：10.2%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	15,712,013	12,646,113	(147,020) 214,901	(1,286,768) 2,012,145	(17,260) 17,260	821,594	80.5
28年度	16,699,388	12,675,531	(379,765) 1,005,209	(1,353,464) 2,148,179	(5,994) 5,994	864,475	75.9
対前年度 増減	△ 987,375	△ 29,418	△ 790,308	△ 136,034	11,266	△ 42,881	

*（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

道路，公園等都市施設の整備管理，都市計画などの都市土木行政のために係る経費を支出するものである。

第9款 消防費（決算構成比：4.1%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	5,141,968	5,093,624	0	(600) 12,000	0	36,344	99.1
28年度	5,741,223	5,625,548	0	0	0	115,675	98.0
対前年度 増減	△ 599,256	△ 531,924	0	12,000	0	△ 79,331	

*（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

消防局の運営，消防設備の整備などの消防行政のために係る経費を支出するものである。

第10款 教育費（決算構成比：13.0%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	18,119,620	16,131,183	0	(81,208) 953,005	(1,620) 1,620	1,033,811	89.0
28年度	18,170,185	14,209,478	(196,650) 2,419,414	(186,590) 788,152	0	753,142	78.2
対前年度 増減	△ 50,565	1,921,706	△ 2,419,414	164,853	1,620	280,669	

*（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

市立学校等の管理運営，生涯学習などの教育行政のために係る経費を支出するものである。

第12款 公債費（決算構成比：9.1%）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	11,415,443	11,320,994	0	0	0	94,449	99.2
28年度	12,111,861	11,989,624	0	0	0	122,237	99.0
対前年度 増減	△ 696,418	△ 668,630	0	0	0	△ 27,788	

地方債の元金及び利子の償還に係る経費を支出するものである。

第13款 諸支出金（決算構成比：0.1%未満）

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	137	8	0	0	0	129	6.1
28年度	434	22	0	0	0	412	5.2
対前年度 増減	△ 297	△ 14	0	0	0	△ 283	

性質上，他の特定の款に属さない支出について，一括して計上したものである。

第14款 予備費

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	計	
29 年 度	300,000	0	△ 109,285	190,715	190,715
28 年 度	300,000	0	△ 100,459	199,541	199,541
対前年度増減	0	0	8,825	△ 8,825	△ 8,825

予見できない歳出予算の不足を補うために計上される費用である。

7 特別会計

特別会計とは、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けられる会計のことである。特別会計のうち、公営企業会計を除く歳入歳出決算状況については、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	48,142,000	50,577,465	(19,669) 45,853,046	396,471	4,347,617	95.2	90.7
28年度	47,891,606	52,991,923	(18,648) 48,036,965	390,120	4,583,486	100.3	90.6
対前年度増減	250,394	△ 2,414,459	△ 2,183,919	6,351	△ 235,869		

* () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	48,142,000	44,614,205	0	0	0	3,527,795	92.7
28年度	47,891,606	45,641,667	0	0	0	2,249,939	95.3
対前年度 増減	250,394	△ 1,027,462	0	0	0	1,277,856	

(2) 公設総合地方卸売市場事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	1,115,700	1,122,817	1,107,358	8,484	6,975	99.3	98.6
28年度	805,600	824,636	813,011	0	11,625	100.9	98.6
対前年度増減	310,100	298,181	294,347	8,484	△ 4,650		

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	1,115,700	965,278	0	0	(28,822) 28,822	121,601	86.5
28年度	805,600	540,401	28,800	(74,000) 74,000	0	162,399	67.1
対前年度 増減	310,100	424,877	△ 28,800	△ 74,000	28,822	△ 40,798	

* () 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

(3) 駐車場事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	342,515	335,490	335,490	0	0	97.9	100.0
28年度	247,000	256,725	256,725	0	0	103.9	100.0
対前年度増減	95,515	78,765	78,765	0	0		

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	342,515	335,490	0	0	0	7,025	97.9
28年度	247,000	241,091	0	0	0	5,909	97.6
対前年度 増減	95,515	94,399	0	0	0	1,116	

(4) 介護老人保健施設事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	216,000	193,954	193,954	0	0	89.8	100.0
28年度	112,000	113,278	113,278	0	0	101.1	100.0
対前年度増減	104,000	80,676	80,676	0	0		

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	216,000	187,709	0	0	0	28,291	86.9
28年度	112,000	104,802	0	0	0	7,198	93.6
対前年度 増減	104,000	82,907	0	0	0	21,093	

(5) 介護保険事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	26,841,628	25,130,226	(3,785) 24,972,410	38,168	123,432	93.0	99.4
28年度	23,964,117	23,553,020	(3,498) 23,387,586	38,369	130,564	97.6	99.3
対前年度増減	2,877,511	1,577,206	1,584,825	△ 200	△ 7,131		

* () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	26,841,628	24,669,769	0	0	0	2,171,859	91.9
28年度	23,964,117	22,610,261	0	0	0	1,353,856	94.4
対前年度 増減	2,877,511	2,059,508	0	0	0	818,003	

(6) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	1,099,500	1,039,621	1,039,621	0	0	94.6	100.0
28年度	980,100	855,407	830,907	0	24,500	84.8	97.1
対前年度増減	119,400	184,214	208,714	0	△ 24,500		

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	1,099,500	963,361	0	(1,300) 24,300	0	111,839	87.6
28年度	980,100	729,463	0	(1,700) 54,500	0	196,137	74.4
対前年度 増減	119,400	233,898	0	△ 30,200	0	△ 84,298	

* () 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

(7) 学校給食センター事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	452,000	462,586	459,018	40	3,529	101.6	99.2
28年度	445,000	461,427	458,174	0	3,252	103.0	99.3
対前年度増減	7,000	1,160	844	40	276		

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	452,000	440,257	0	0	0	11,743	97.4
28年度	445,000	430,675	0	0	0	14,325	96.8
対前年度 増減	7,000	9,582	0	0	0	△ 2,582	

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	39,000	50,995	43,136	0	7,859	110.6	84.6
28年度	39,000	59,182	49,706	0	9,476	127.5	84.0
対前年度増減	0	△ 8,187	△ 6,570	0	△ 1,617		

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	39,000	35,017	0	0	0	3,983	89.8
28年度	39,000	28,919	0	0	0	10,081	74.2
対前年度 増減	0	6,098	0	0	0	△ 6,098	

(9) 後期高齢者医療事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	4,661,000	4,771,363	(11,772) 4,707,263	8,445	67,427	101.0	98.7
28年度	4,395,000	4,489,078	(10,402) 4,424,919	8,276	66,285	100.7	98.6
対前年度増減	266,000	282,285	282,344	169	1,142		

* () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
29年度	4,661,000	4,639,419	0	0	0	21,581	99.5
28年度	4,395,000	4,370,496	0	0	0	24,504	99.4
対前年度 増減	266,000	268,923	0	0	0	△ 2,923	

8 財産に関する調書

公有財産（土地及び建物，物権，有価証券，出資による権利），物品，債権及び基金の平成29年度末現在高は，次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区		分		平成28年度末 現在高	増減高	平成29年度末 現在高
土地 (地積)	行政 財産	本庁舎		33,916.78	0.00	33,916.78
		その他の 行政機関	消防施設	38,013.86	△ 871.06	37,142.80
			その他の施設	387,362.40	0.00	387,362.40
		公共用 財産	学 校	1,327,928.67	587.02	1,328,515.69
			公営住宅	42,386.02	0.00	42,386.02
			公 園	1,278,598.03	43,230.76	1,321,828.79
	普通 財産	貸 付		93,601.42	△ 241.52	93,359.90
		その他の施設		256,937.63	4,733.30	261,670.93
	合 計			4,309,441.81	50,765.11	4,360,206.92
	建物 (延面積)	行政 財産	本庁舎		25,528.27	0.43
その他の 行政機関			消防施設	17,282.56	△ 82.30	17,200.26
			その他の施設	92,029.53	453.67	92,483.20
公共用 財産			学 校	410,565.41	720.18	411,285.59
			公営住宅	49,783.91	0.00	49,783.91
			公 園	13,983.95	15.45	13,999.40
普通 財産		貸 付		4,346.28	△ 86.10	4,260.18
		その他の施設		2,938.91	9.69	2,948.60
合 計			767,311.35	2,121.45	769,432.80	

平成29年度中の増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		取 得	処 分	所管換等	そ の 他	合 計		
土 地 (地積)	行 政	本 庁 舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	427.77	0.00	0.00	△ 1,298.83	△ 871.06
			その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	財 産	公 共 用	学 校	1,122.68	0.00	0.00	△ 535.66	587.02
			公 営 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		財 産	公 園	43,040.78	0.00	189.98	0.00	43,230.76
			その他の施設	5,164.89	0.00	△ 788.88	△ 1,049.40	3,326.61
	普 通 財 産	貸 付	0.00	0.00	△ 241.52	0.00	△ 241.52	
		その他の施設	4,738.00	△ 870.30	840.42	25.18	4,733.30	
	合 計		54,494.12	△ 870.30	0.00	△ 2,858.71	50,765.11	
建 物 (延面積)	行 政	本 庁 舎	0.00	0.00	0.00	0.43	0.43	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	0.00	0.00	△ 82.30	0.00	△ 82.30
			その他の施設	1,705.89	0.00	△ 1,252.22	0.00	453.67
	財 産	公 共 用	学 校	829.35	0.00	△ 109.17	0.00	720.18
			公 営 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		財 産	公 園	22.65	0.00	△ 7.20	0.00	15.45
			その他の施設	997.29	0.00	△ 190.72	283.86	1,090.43
	普 通 財 産	貸 付	0.00	0.00	△ 86.10	0.00	△ 86.10	
		その他の施設	0.00	△ 1,718.02	1,727.71	0.00	9.69	
	合 計		3,555.18	△ 1,718.02	0.00	284.29	2,121.45	

イ 物 権

(単位：㎡)

区 分	平成28年度末 現 在 高	増 減 高	平成29年度末 現 在 高
地 上 権	11,452.74	10,691.00	22,143.74
地 役 権	1,386.67	0.00	1,386.67

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	増 減 高	平成29年度末 現 在 高
株 券	6,200	0	6,200

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	増 減 高	平成29年度末 現 在 高
千葉県農業信用基金協会	4,230	0	4,230
公益財団法人 柏市医療公社	501,000	0	501,000
千葉県信用保証協会	49,790	0	49,790
公益社団法人 千葉県畜産協会	175	0	175
北千葉広域水道企業団	5,466,150	33,244	5,499,394
公益財団法人 千葉県消防協会	940	0	940
公益財団法人 千葉県交響楽団	1,000	0	1,000
公益財団法人 千葉県文化振興財団	4,479	0	4,479
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	5,500	0	5,500
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	10,923	0	10,923
公益財団法人 千葉県ヘルス財団	6,725	△ 109	6,616
柏市土地開発公社	10,000	0	10,000
一般財団法人 柏市まちづくり公社	100,000	0	100,000
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	3,645	0	3,645
公益財団法人 千葉県建設技術センター	4,100	0	4,100
一般財団法人 柏市みどりの基金	500,000	0	500,000
公益財団法人 千葉県教育振興財団	14,752	0	14,752
首都圏新都市鉄道 株式会社	9,798,000	0	9,798,000
千葉県芸プラスチック加工 株式会社	250	0	250
株式会社 日立柏レイソル	2,000	0	2,000
株式会 道の駅しょうなん	14,000	0	14,000
地方公共団体金融機構	20,000	0	20,000

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	種 目	平成28年度末 現 在 高	増 減 高	平成29年度末 現 在 高
機械器具	電 気 機 械	107	5	112
	通 信 機 械	131	0	131
	土 木 機 械	2	0	2
	検 査 及 び 測 定 機 械	70	△ 1	69
	医 療 用 機 械	68	1	69
	産 業 用 機 械	17	0	17
	雑 機 械 及 び 器 具	65	2	67
車 両	普 通 貨 物 自 動 車	8	0	8
	普通乗用自動車（バス）	9	0	9
	普 通 乗 用 自 動 車	17	3	20
	小 型 貨 物 自 動 車	127	△ 8	119
	小 型 乗 用 自 動 車	53	8	61
	特 殊 用 途 自 動 車	179	△ 5	174
	大 型 特 殊 自 動 車	3	0	3
	特 殊 車	9	0	9
	軽 自 動 車	88	△ 8	80
	そ の 他	2	0	2
船 舶	救 助 艇	4	0	4
	そ の 他	4	0	4
そ の 他	学 校 備 品 類	447	25	472
	そ の 他	40	0	40

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	増 減 高			平成29年度末 現 在 高
		増	減	計	
育 英 資 金 貸 付 金	40	0	40	△ 40	0
高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金	7,172	0	7,172	△ 7,172	0
区 画 整 理 事 業 貸 付 金	105,300	0	105,300	△ 105,300	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	136,841	31,055	16,754	14,301	151,142
社 会 福 祉 施 設 整 備 貸 付 金	13,026	0	789	△ 789	12,237

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	増 減 高	平成29年度末 現 在 高
柏 市 財 政 調 整 基 金	10,511,476	3,010	10,514,486
柏 市 国 民 健 康 保 險 事 業 財 政 調 整 基 金	668,519	1,200,099	1,868,618
柏 市 職 員 退 職 手 当 基 金	2,077,017	△ 63,871	2,013,146
柏 市 都 市 整 備 基 金	3,158,080	△ 111,367	3,046,713
柏 市 介 護 保 險 事 業 財 政 調 整 基 金	1,722,659	314,192	2,036,851
柏 市 公 共 施 設 整 備 基 金	10,976,873	2,602,306	13,579,179
柏 市 寄 附 基 金	296,019	60,077	356,096
柏 市 民 公 益 活 動 促 進 基 金	3,375	1,149	4,524
柏 市 土 地 開 発 基 金	4,967,632	9	4,967,641

第2 平成29年度柏市基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成29年度柏市土地開発基金

2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年8月10日まで

3 審査の方法

平成29年度基金運用状況報告書に基づき、計数及び出納状況等について関係諸帳簿及び証書類を精査照合し、また、関係職員から説明を求め、基金運用状況の適否について審査を行った。

4 審査の結果

基金運用状況の審査の結果については、関係諸帳簿及び証書類と精査照合した結果、その計数は正確であり、適正に処理されているものと認められた。

5 基金運用状況

(単位：千円, m²)

区 分	平成28年度末 現 在 高	増減高		平成29年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	603,471	163,278	447,673	319,076
土 地	(3,611.15)	(8,370.31)	(0.00)	(11,981.46)
	107,612	238,504	0	346,117
貸 付 金	4,256,549	209,169	163,270	4,302,448
預 託 金	0	0	0	0
合計	4,967,632	610,952	610,943	4,967,641

* () 内数字は、面積を示す。

現金の増の内訳について、主なものは次のとおりである。

・ 柏市土地開発公社からの貸付金償還金収入 163,270 千円

現金の減の内訳は、次のとおりである。

・ 柏市土地開発公社への貸付金 209,169 千円

・ 公園事業用地の取得金 238,504 千円

平成 2 9 年度 柏市 公営企業 会計決算 審査意見

目 次

1	審査の対象	4 9
2	審査の期間	4 9
3	審査の方法	4 9
4	審査の結果	4 9
第 1	病院事業会計	5 0
1	業務実績について	5 0
2	予算の執行状況について	5 2
3	経営成績について	5 7
4	財政状態について	5 8
5	経営分析について	6 2
第 2	下水道事業会計	6 4
1	業務実績について	6 4
2	予算の執行状況について	6 5
3	経営成績について	6 9
4	財政状態について	7 1
5	経営分析について	7 4
6	決算における数値の信頼性についての意見	7 5
第 3	水道事業会計	7 6
1	業務実績について	7 6
2	予算の執行状況について	7 7
3	経営成績について	8 1
4	財政状態について	8 3
5	経営分析について	8 6

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 3 表中の該当数値なしの場合は、「－」で表示した。
- 4 表中の負数は、「△」で表した。
- 5 表中、前年度の該当数値なしあるいは0で、全額増加した場合は、「皆増」とした。
- 6 表中、当年度の該当数値なしあるいは0で、全額減少した場合は、「皆減」とした。
- 7 文中及び表中の金額は円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については単位未満を四捨五入した。したがって、合計額、差引額等は一致しない場合がある。

1 審査の対象

平成29年度柏市病院事業会計決算
平成29年度柏市下水道事業会計決算
平成29年度柏市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年8月10日まで

3 審査の方法

平成29年度柏市公営企業会計決算の審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は正確か、予算の執行、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、さらに企業経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか否かを主眼として、各種資料の提出を求め、また、関係職員から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

なお、現金預金及び担保の保管状況について実査し、水道事業会計の貯蔵品については、受払い及び実地たな卸しの状況について帳簿計数、在庫状況を確認し、さらに関係帳簿と照合して実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、かつ、計数は正確で、平成30年3月31日現在の財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

なお、事業ごとの審査の概要と意見は、次のとおりである。

第1 病院事業会計

1 業務実績について

(1) 主な業務実績について

柏市立柏病院の主な業務実績は、次のとおりである。

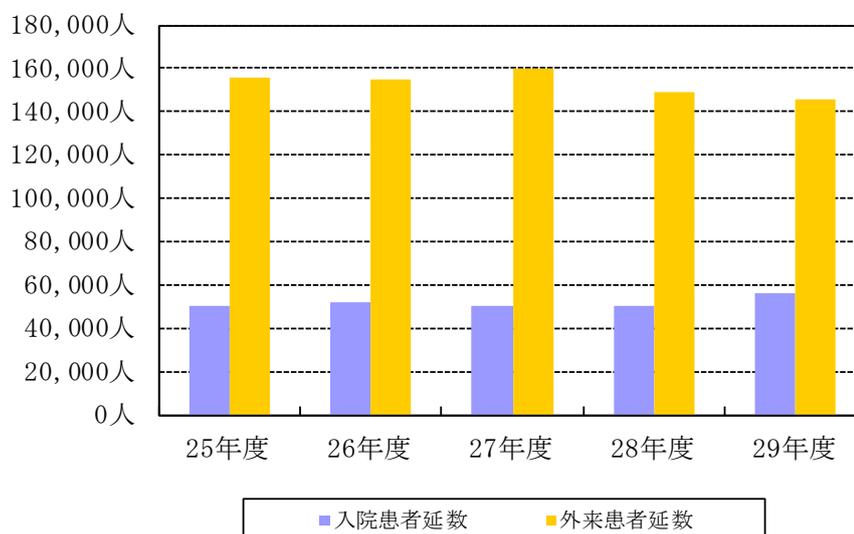
区分	単位	29年度計画	29年度実績(A)	28年度実績(B)	比較増減(A-B)	前年度比(%) (実績)		
病床数	床	200	200	200	0	100.0		
年延病床数	床	73,000	73,000	73,000	0	100.0		
患者延数	入院	年間	人	54,750	56,299	50,167	6,132	112.2
		1日平均	人	150	154	137	17	112.4
	外来	年間	人	148,551	145,360	148,857	△ 3,497	97.7
		1日平均	人	507	496	508	△ 12	97.6
入院・外来患者延数	人	203,301	201,659	199,024	2,635	101.3		
病床利用率	%	75.0	77.1	68.7	8.4	112.2		

* 29年度計画は、平成29年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

(2) 患者数について

最近5か年の患者数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
入院患者延数(人)	50,352	52,256	50,475	50,167	56,299
外来患者延数(人)	155,304	154,936	159,795	148,857	145,360
病床利用率(%)	69.0	71.6	69.0	68.7	77.1



当年度の入院患者延数は 56,299 人、外来患者延数は 145,360 人となっており、前年度と比較すると入院は 6,132 人増加、外来は 3,497 人減少している。

また、病床利用率は 77.1% で、前年度と比較すると 8.4 ポイント増加している。



(3) 診療科目別患者数について

ア 入院患者数

診療科目別の患者数を前年度と比較すると、内科、整形外科及び眼科は増加し、全体でも増加している。

(単位：人，%)

区分	29年度(A)	28年度(B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比
内科	36,189	31,275	4,914	115.7
外科	5,767	6,505	△ 738	88.7
整形外科	13,923	12,010	1,913	115.9
眼科	420	377	43	111.4
泌尿器科	0	0	0	-
小児科	0	0	0	-
合計	56,299	50,167	6,132	112.2

イ 外来患者数

診療科目別の患者数を前年度と比較すると、眼科及び放射線科以外の診療科目は減少しており、全体でも減少している。

(単位：人，%)

区分	29年度(A)	28年度(B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比
内科 (人間ドック，健診を含む)	84,357	84,641	△ 284	99.7
外科 (婦人科を含む)	11,254	11,860	△ 606	94.9
整形外科	20,210	23,102	△ 2,892	87.5
眼科	8,291	7,005	1,286	118.4
泌尿器科	8,927	9,449	△ 522	94.5
放射線科	2,405	2,204	201	109.1
小児科	9,916	10,596	△ 680	93.6
合計	145,360	148,857	△ 3,497	97.7

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入は、予算額 384,369 千円に対し決算額は 379,130 千円で、5,239 千円の減収となっており、執行率は 98.6%である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B)-(A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
病院事業収益	384,369	379,130	△ 5,239	98.6	100.0
1 医業外収益	384,369	379,130	△ 5,239	98.6	100.0
(1) 受取利息及び配当金	888	543	△ 345	61.1	0.1
(2) 負担金交付金	358,871	370,361	11,490	103.2	97.7
(3) 他会計補助金	17,000	0	△ 17,000	0.0	0.0
(4) 長期前受金戻入	7,530	7,537	7	100.1	2.0
(5) その他医業外収益	80	689	609	861.3	0.2
2 特別利益	0	0	0	-	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-	0.0

(2) 収益的支出

収益的支出は、予算額 384,369 千円に対し決算額は 375,975 千円で、執行率は 97.8%となっており、8,394 千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
病院事業費用	384,369	375,975	0	8,394	97.8	100.0
1 医業費用	330,145	323,069	0	7,076	97.9	85.9
(1) 給与費	16,535	11,730	0	4,805	70.9	3.1
(2) 経費	206,438	206,438	0	0	100.0	54.9
(3) 減価償却費	105,172	103,409	0	1,763	98.3	27.5
(4) 資産減耗費	2,000	1,492	0	508	74.6	0.4
2 医業外費用	52,907	52,907	0	0	100.0	14.1
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	43,810	43,810	0	0	100.0	11.7
(2) 消費税及び地方消 費税	9,097	9,097	0	0	100.0	2.4
3 予備費	1,317	0	-	1,317	-	0.0

(3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 102,115 千円と決算額が同額となり、執行率は 100.0%である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B)-(A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	102,115	102,115	0	100.0	100.0
1 出資金	102,115	102,115	0	100.0	100.0

(4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 230,000 千円に対し決算額は 186,987 千円で、執行率は 81.3%となっており、43,013 千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	230,000	186,987	0	43,013	81.3	100.0
1 建設改良費	73,513	33,814	0	39,699	46.0	18.1
2 企業債償還金	153,174	153,173	0	1	100.0	81.9
3 予備費	3,313	0	-	3,313	-	0.0

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は84,872千円となっている。この不足額の補てん財源内訳は以下のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,226千円
過年度分損益勘定留保資金	32,588千円
減債積立金	51,058千円

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(6) 一般会計からの繰入金について

最近5か年の一般会計から病院事業会計への繰入金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計負担金	244,556	240,510	236,896	233,128	229,201
1 政策的医療交付金充当分	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
2 企業債利息負担分	43,979	40,510	36,896	33,128	29,201
3 地方公営企業会計制度改正対応に要する経費分	577	—	—	—	—
一般会計補助金	16,739	16,739	16,739	0	0
1 指定管理者交付金分	16,739	16,739	16,739	0	0
一般会計出資金	87,337	90,806	94,421	98,188	102,115
合計	348,632	348,055	348,056	331,316	331,316

病院事業会計への一般会計からの繰入れは、地方公営企業法第17条の2第1項に基づき、一般会計負担金として高度医療に要する経費や企業債利息の負担等に充てられている。

また、同法第17条の3に基づき、一般会計補助金として指定管理者に交付する退職給付助成金に充てていた。なお、退職給付助成金は、平成27年度をもって交付を終了している。

さらに、同法第17条の2第1項に基づき、一般会計出資金として企業債元金償還に充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の合計は331,316千円となり、前年度と同様の金額となっている。

前年度の近隣市における病院事業会計への繰入金は、次のとおりである。

区分	柏市（29年度）*	柏市（28年度）	市川市（28年度）	船橋市（28年度）	松戸市（28年度）
人口（人）	417,218	413,657	482,544	630,998	492,787
病院数（院）	1	1	1	1	2
許可病床数（床）	200	200	100	449	811
繰入金（千円）	331,316	331,316	778,082	1,998,300	3,875,483
1人当たり繰入金（円）	794	801	1,612	3,167	7,864
1床当たり繰入金（千円）	1,657	1,657	7,781	4,451	4,779

（出典）平成28年度市町村公営企業決算概況（千葉県）及び住民基本台帳人口（各市／年度末）を基に監査事務局が作成。

*29年度の数値は柏市資料（病院事業会計決算資料及び住民基本台帳人口）を基に監査事務局が作成。

繰入金額を、人口1人当たり及び許可病床1床当たりで見ると、市の負担は近隣市に比べ低い水準にある。

（7）市と指定管理者の主な取引について

最近5か年の市と指定管理者の主な取引状況の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市から指定管理者への交付金	226,938	216,739	216,739	200,000	200,000
1 政策的医療交付金分	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
2 退職給付助成金分	16,739	16,739	16,739	0	0
3 修繕費分(*1)	10,199	-	-	-	-
指定管理者から市への負担金	170,728	159,136	177,115	156,701	141,160
1 減価償却費相当分	83,731	90,057	101,665	102,505	102,106
2 企業債利息相当分	65,969	60,766	55,344	49,693	43,802
3 経常利益相当分(*2)	21,029	20,786	35,979	26,590	21,886
4 指定管理者修繕費(*3)	-	△ 12,473	△ 15,873	△ 22,087	△ 26,635

(*1)(*3)平成25年度まで修繕費を指定管理者交付金として支出していたが、平成26年度から指定管理者負担金と相殺している。

(*2)経常利益相当分とは、各年度における指定管理者の経常利益の10分の1に相当する額である。

(*3)指定管理者修繕費とは、各年度における1件100千円以上の修繕費用の総額であり、平成26年度より指定管理者から市への負担金と相殺している。

市と指定管理者の主な取引は、市と公益財団法人柏市医療公社との間で締結された基本協定書に基づいて行われている。

市から指定管理者への交付金のうち政策的医療交付金は、次に掲げる経費について協議して定めた額を合算したものであり、予算上200,000千円を上限としている。

- ア 高度医療に要する経費
- イ 経営基盤強化に要する経費
- ウ 救急医療の確保に要する経費
- エ リハビリテーション医療に要する経費
- オ 小児医療に要する経費
- カ 婦人科医療に要する経費
- キ 院内保育所の運営に要する経費

(8) 入院収益及び外来収益について

柏市立柏病院は、指定管理者制度を導入し利用料金制を採用しているため、入院収益及び外来収益は指定管理者の収益となっている。

最近5か年の入院収益及び外来収益の推移は、次のとおりである。

区分		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
入院	収益	千円	2,381,631	2,444,166	2,625,099	2,537,181	2,798,183
	患者数	人	50,352	52,256	50,475	50,167	56,299
	平均診療単価	円	47,300	46,773	52,008	50,575	49,702
外来	収益	千円	2,634,927	2,730,622	3,454,082	2,897,300	2,779,884
	患者数	人	155,304	154,936	159,795	148,857	145,360
	平均診療単価	円	16,966	17,624	21,616	19,464	19,124

3 経営成績について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円，%) 税抜

科目	29年度(A)	28年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 医業費用	322,929	322,802	127	100.0
(1) 給与費	11,727	12,260	△ 533	95.7
(2) 経費	206,301	206,597	△ 297	99.9
(3) 減価償却費	103,409	103,612	△ 204	99.8
(4) 資産減耗費	1,492	333	1,160	448.6
医業損益	△ 322,929	△ 322,802	△ 127	100.0
2 医業外収益	368,667	386,707	△ 18,040	95.3
(1) 受取利息及び配当金	543	807	△ 264	67.3
(2) 負担金交付金	359,905	378,221	△ 18,317	95.2
(3) 長期前受金戻入	7,537	7,573	△ 36	99.5
(4) その他医業外収益	683	106	576	642.2
3 医業外費用	43,810	49,700	△ 5,890	88.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,810	49,700	△ 5,890	88.1
経常損益	1,928	14,204	△ 12,276	13.6
4 特別利益	0	5	△ 5	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	5	△ 5	皆減
5 特別損失	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	-
当年度純利益	1,928	14,209	△ 12,281	13.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金 変動額	51,058	49,095	1,963	104.0
当年度未処分利益剰余金	52,986	63,304	△ 10,318	83.7

本業たる医業損益で発生した損失を、一般会計及び指定管理者からの負担金をはじめとする医業外収益で補てんすることにより、事業全体の経営成績に当たる経常損益において1,928千円の利益を計上している。

特別利益、特別損失とも発生しなかったことから、最終的な事業成果である当年度純利益は1,928千円となり、その他未処分利益剰余金変動額に51,058千円が計上された結果、今後議会の議決の手續により用途が決定されることになる当年度未処分利益剰余金は52,986千円となっている。

4 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

(1) 資産の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 固定資産	3,110,952	3,183,265	△ 72,313	97.7
(1) 有形固定資産	3,110,952	3,183,265	△ 72,313	97.7
イ 土地	2,055,423	2,055,423	0	100.0
ロ 建物	893,026	977,904	△ 84,878	91.3
ハ 構築物	3,144	3,144	0	100.0
ニ 器械備品	67,855	64,001	3,853	106.0
ホ 車両	673	869	△ 195	77.5
ヘ リース資産	1,107	2,214	△ 1,107	50.0
ト その他有形固定資産	16,088	23,404	△ 7,316	68.7
チ 建設仮勘定	73,636	56,306	17,330	130.8
2 流動資産	2,293,510	2,282,590	10,920	100.5
(1) 現金預金	1,923,149	1,892,561	30,588	101.6
(2) 未収金	370,361	389,829	△ 19,468	95.0
(3) その他流動資産	0	200	△ 200	皆減
資産合計	5,404,461	5,465,854	△ 61,393	98.9

* 土地及び建設仮勘定を除く有形固定資産は、減価償却累計額を除いた金額である。

有形固定資産は、土地と建物で94.8%を占めている。また、科目ごとの減価償却の進捗状況は次のとおりである。

(単位：千円，%) 税抜

科目	貸借対照表価額(A)	減価償却累計額(B)	減価償却率(B/A)
建物	2,261,442	1,368,416	60.5
構築物	62,977	59,833	95.0
器械備品	665,850	597,995	89.8
車両	868	195	22.5
リース資産	4,429	3,322	75.0
その他有形固定資産	172,082	155,994	90.7

構築物、器械備品及びその他有形固定資産の減価償却が90%前後まで進んでいるのに対し、建物は60.5%にとどまっている。これは、平成4年に国から移譲を受けた後、平成14年に増築改修工事を行ったことによるものであ

る。

流動資産の未収金は全額が医業外未収金であり，その内訳は次のとおりである。

未収負担金交付金

一般会計負担金 229,201 千円

指定管理者負担金 141,160 千円

(2) 負債・資本の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
3 固定負債	996,588	1,151,977	△ 155,389	86.5
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	979,353	1,134,789	△ 155,436	86.3
(2) リース債務	0	1,196	△ 1,196	皆減
(3) 引当金	17,235	15,991	1,244	107.8
イ 特別修繕引当金	0	0	0	-
ロ 退職給付引当金	17,235	15,991	1,244	107.8
4 流動負債	159,739	162,249	△ 2,510	98.5
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	155,436	153,173	2,263	101.5
(2) リース債務	1,196	1,196	0	100.0
(3) 未払金	1,011	6,022	△ 5,012	16.8
(4) 引当金	1,896	1,658	238	114.4
イ 退職給付引当金	0	0	0	-
ロ 賞与引当金	1,896	1,658	238	114.4
(5) その他流動負債	200	200	0	100.0
5 繰延収益	104,798	112,335	△ 7,537	93.3
(1) 長期前受金*	104,798	112,335	△ 7,537	93.3
負債合計	1,261,125	1,426,561	△ 165,436	88.4
6 資本金	3,714,419	3,563,209	151,210	104.2
(1) 資本金	3,714,419	3,563,209	151,210	104.2
イ 固有資本金	665,319	665,319	0	100.0
ロ 出資金	2,511,578	2,409,463	102,115	104.2
ハ 組入資本金	537,521	488,426	49,095	110.1
7 剰余金	428,918	476,085	△ 47,167	90.1
(1) 資本剰余金	127,482	127,482	0	100.0
イ 受贈財産評価額	0	0	0	-
ロ 補助金	127,482	127,482	0	100.0
ハ 寄附金	0	0	0	-
(2) 利益剰余金	301,436	348,603	△ 47,167	86.5
イ 減債積立金	248,450	285,299	△ 36,849	87.1
ロ 当年度未処分利益剰余金	52,986	63,304	△ 10,318	83.7
資本合計	4,143,336	4,039,294	104,043	102.6
負債・資本合計	5,404,461	5,465,854	△ 61,393	98.9

*長期前受金は、収益化累計額を除いた金額である。

総資本（負債・資本合計）に占める資本の割合は 76.7%と、負債を上回っ

ている。

負債は1,261,125千円となり、前年度と比較すると165,436千円減少している。

主な要因としては、企業債において新規借入れを行わずに元金償還を行ったことが挙げられる。

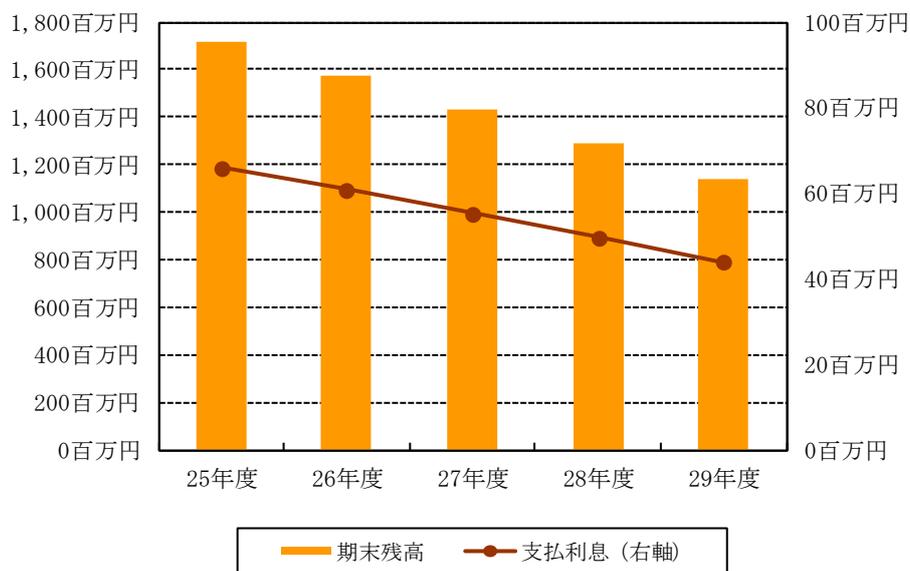
資本は4,143,336千円となり、前年度と比較すると104,043千円増加している。主な要因としては、一般会計出資金102,115千円を資本金に組み入れたことが挙げられる。

その他、未払金は流動負債に1,011千円を計上した。主な内容は、消費税および地方消費税762千円である。また、退職給付引当金を固定負債に1,244千円を計上した。

最近5か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
期末残高	1,713,086	1,576,877	1,435,245	1,287,962	1,134,789



(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：千円)

項目	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	118,790	143,721	△ 24,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,947	△ 16,914	△ 19,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,255	△ 50,291	△ 1,963
資金増加額	30,588	76,516	△ 45,928
資金期首残高	1,892,561	1,816,045	76,516
資金期末残高	1,923,149	1,892,561	30,588

病院事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は118,790千円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得により、35,947千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により、52,255千円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は30,588千円となり、資金期末残高は1,923,149千円となった。

5 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	29年度	28年度	前年度比
経常収支比率	%	100.5	103.8	△ 3.3
病床利用率	%	77.1	68.7	8.4
自己資本構成比率	%	78.6	76.0	2.6

*前年度比の単位は「ポイント」。

(1) 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は100.5%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。これは、主に指定管理者からの負担金や一般会計からの負担金が減少したことによるものであるが、100%を上回る水準を維持している。

(2) 病床利用率

延病床数に対する延入院患者数の割合を示す指標で、高いほど病床が効率的に運営されており、入院収益の増加をもたらすといえる。

当年度は77.1%で、前年度に比べ8.4ポイント上昇している。これは、整形外科外来が平成28年から紹介制に移行し入院患者数の増加傾向であること、及び神経内科を除く内科の入院患者数が増加したことによるものである。

(3) 自己資本構成比率

総資本（負債資本合計）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は78.6%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。これは、主に分子である資本金（出資金）の増加と、分母である負債（企業債）の減少によるものである。

第2 下水道事業会計

1 業務実績について

(1) 主な業務実績について

下水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

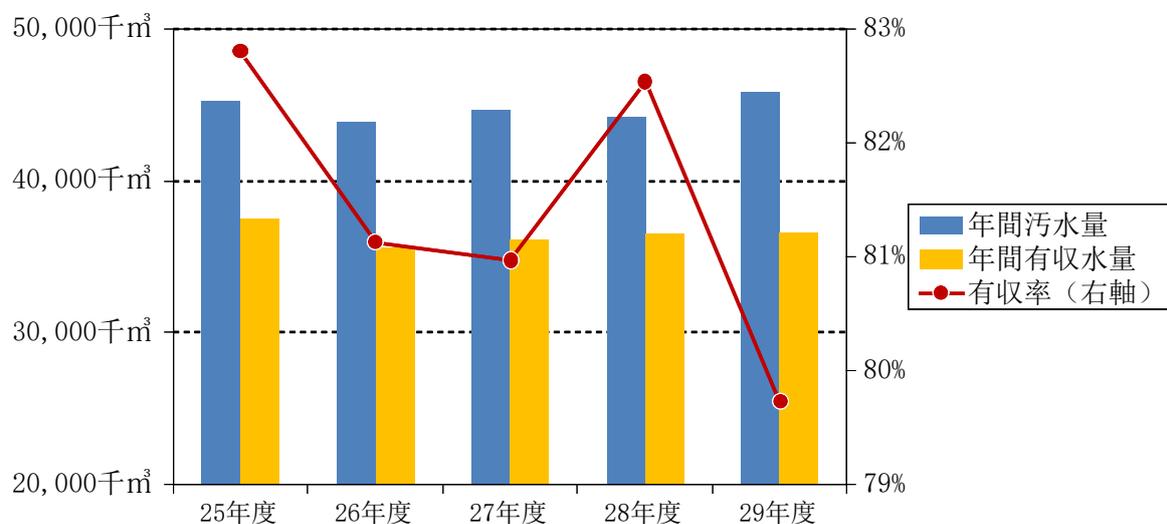
区分	単位	29年度計画	29年度実績 (A)	28年度実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比(%) (実績)
行政区域面積	ha	11,474	11,474	11,474	0	100.0
行政区域人口 (a)	人	411,676	417,218	413,657	3,561	100.9
全体計画面積	ha	7,360	7,360	7,360	0	100.0
全体計画人口	人	394,400	394,400	394,400	0	100.0
処理面積	ha	4,636	4,661	4,643	18	100.4
処理人口 (b)	人	370,612	376,156	372,446	3,710	101.0
水洗化人口 (c)	人	338,628	342,428	338,553	3,875	101.1
普及率 (b/a)	%	91.1	90.2	90.0	0.1	100.1
水洗化率 (c/b)	%	91.4	91.0	90.9	0.1	100.1

(2) 年間汚水量及び有収水量について

最近5か年の年間汚水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
年間汚水量 (千 m^3)	45,270	43,873	44,713	44,246	45,885
年間有収水量 (千 m^3)	37,484	35,595	36,205	36,520	36,585
有収率 (%)	82.8	81.1	81.0	82.5	79.7

*29年度は速報値。



2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入は、予算額9,667,260千円に対し、決算額は9,801,803千円で、134,543千円の増収となっており、執行率は101.4%である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	執行率(B/A)	構成比 (決算額)
下水道事業収益	9,667,260	9,801,803	134,543	101.4	100.0
1 営業収益	6,538,381	6,543,663	5,282	100.1	66.8
(1) 下水道使用料	5,822,647	5,920,858	98,211	101.7	60.4
(2) 他会計補助金	714,466	621,387	△93,079	87.0	6.3
(3) その他営業収益	1,268	1,418	150	111.9	0.0
2 営業外収益	3,128,879	3,258,140	129,261	104.1	33.2
(1) 受取利息及び配当金	171	252	81	147.4	0.0
(2) 他会計補助金	690,191	783,270	93,079	113.5	8.0
(3) 長期前受金戻入	2,437,997	2,470,410	32,413	101.3	25.2
(4) 雑収益	520	4,208	3,688	809.2	0.0

(2) 収益的支出

収益的支出は、予算額9,487,709千円に対し、決算額は9,103,255千円で、執行率は95.9%となっており、予算額に対する決算額の差引額384,454千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比 (決算額)
下水道事業費用	9,487,709	9,103,255	0	384,454	95.9	100.0
1 営業費用	8,425,556	8,172,372	0	253,184	97.0	89.8
(1) 管渠費	433,882	335,841	0	98,041	77.4	3.7
(2) ポンプ場費	46,589	25,062	0	21,527	53.8	0.3
(3) 普及指導費	55,868	42,044	0	13,824	75.3	0.5
(4) 業務費	423,448	398,596	0	24,852	94.1	4.4
(5) 総係費	139,363	130,592	0	8,771	93.7	1.4
(6) 流域下水道維持 管理負担金	2,766,566	2,681,900	0	84,666	96.9	29.5
(7) 減価償却費	4,559,744	4,558,241	0	1,503	100.0	50.1
(8) 資産減耗費	96	95	0	1	99.4	0.0
2 営業外費用	934,388	904,235	0	30,153	96.8	9.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	890,165	876,142	0	14,023	98.4	9.6
(2) 消費税及び 地方消費税	44,223	28,092	0	16,131	63.5	0.3
3 特別損失	27,052	26,648	0	404	98.5	0.3
(1) 過年度損益 修正損	5,500	5,096	0	404	92.7	0.1
(2) 固定資産譲渡損	21,552	21,552	0	0	100.0	0.2
4 予備費	100,713	0	-	100,713	-	0.0

(3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 7,167,324 千円に対し、決算額は 3,100,772 千円で、4,066,551 千円の減収となっており、執行率は 43.3% である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	執行率(B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	7,167,324	3,100,772	△4,066,551	43.3	100.0
1 企業債	3,969,700	952,400	△3,017,300	24.0	30.7
2 他会計出資金	1,394,953	1,394,953	0	100.0	45.0
3 他会計補助金	390	390	0	100.0	0.0
4 国庫補助金	1,230,800	405,930	△824,870	33.0	13.1
5 負担金	568,781	339,850	△228,930	59.8	11.0
6 長期貸付金償還金	2,400	2,050	△350	85.4	0.1
7 その他資本的収入	300	5,199	4,899	1,733.1	0.2

(4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 9,413,620 千円に対し、決算額は 5,781,102 千円で、執行率は 61.4% となっており、予算額に対する決算額の差引額 3,632,518 千円のうち、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費等の繰越額 1,130,747 千円、同法第 26 条第 2 項ただし書の規定による事故繰越額 314,126 千円、地方公営企業法施行令第 18 条の 2 の規定による継続費通次繰越 1,580,088 千円、合わせて 3,024,961 千円を翌年度に繰越し、607,557 千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	9,413,620	5,781,102	3,024,961	607,557	61.4	100.0
1 建設改良費	6,105,943	2,518,341	3,024,961	562,641	41.2	43.6
2 固定資産購入費	134,317	117,797	0	16,520	87.7	2.0
3 企業債償還金	3,153,156	3,143,154	0	10,002	99.7	54.4
4 長期貸付金	6,500	1,810	0	4,690	27.8	0.0
5 予備費	13,704	0	0	13,704	-	0.0

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 2,680,329 千円となっている。この不足額の補てん財源内訳は以下のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	126,472 千円
繰越工事資金	381,570 千円
過年度分損益勘定留保資金	2,137,479 千円

当年度分損益勘定留保資金

34,808 千円

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円，%) 税抜

科目	29年度(A)	28年度(B)	比較増減(A-B)	前年度比
1 営業収益	6,105,016	6,104,906	110	100.0
(1) 下水道使用料	5,482,316	5,411,925	70,391	101.3
(2) 他会計補助金	621,387	691,711	△70,324	89.8
(3) その他営業収益	1,313	1,270	43	103.4
2 営業費用	7,923,265	7,654,621	268,644	103.5
(1) 管渠費	315,336	353,065	△37,729	89.3
(2) ボンプ場費	23,206	17,428	5,779	133.2
(3) 普及指導費	41,546	43,781	△2,235	94.9
(4) 業務費	371,633	368,745	2,888	100.8
(5) 総係費	129,966	114,769	15,197	113.2
(6) 流域下水道維持管理負担金	2,483,240	2,263,778	219,462	109.7
(7) 減価償却費	4,558,241	4,493,055	65,187	101.5
(8) 資産減耗費	95	0	95	皆増
営業損益	△1,818,249	△1,549,715	△268,534	117.3
3 営業外収益	3,258,690	3,033,240	225,450	107.4
(1) 受取利息及び配当金	252	1,109	△857	22.7
(2) 他会計補助金	783,270	594,472	188,798	131.8
(3) 長期前受金戻入	2,470,410	2,424,377	46,033	101.9
(4) 雑収益	4,758	13,281	△8,524	35.8
4 営業外費用	901,952	988,476	△86,524	91.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	876,142	963,886	△87,744	90.9
(2) 雑支出	25,810	24,590	1,219	105.0
経常損益	538,489	495,049	43,441	108.8
5 特別利益	0	0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	—
6 特別損失	26,648	846	25,802	3,150.7
(1) 過年度損益修正損	5,096	846	4,250	602.5
(2) 固定資産譲渡損	21,552	0	21,552	皆増
当年度純利益	511,841	494,203	17,638	103.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	511,841	494,203	17,638	103.6

下水道事業による損益を表す営業損益は、主に流域下水道維持管理負担金の増加により、営業損失が前年度に比べて268,534千円増加し、1,818,249千円の営業損失となった。

また、営業外収益及び費用を反映した経常損益では、前年度に比べて43,441千円増加し、538,489千円の経常利益となった。

特別損益では、下水道使用料の還付と調定減等により、過年度損益修正損が5,096千円計上され、さらに、土地の所管換えに伴う譲渡による固定資産

譲渡損 21,552 千円により、特別損失は 26,648 千円となった。

その結果、当年度純利益は 511,841 千円となり、前年度より 17,638 千円増加した。

(2) 費用構成について

使途別の費用構成比率は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	29年度	28年度	比較増減		構成比	
			増減額	前年度比	29年度	28年度
人件費	189,547	213,526	△23,979	88.8	2.1	2.5
動力費	13,806	14,895	△1,089	92.7	0.2	0.2
修繕費	19,454	—	—	—	0.2	—
委託費	467,663	485,421	△17,758	96.3	5.3	5.6
賃借料	6,095	5,783	312	105.4	0.1	0.1
工事請負費	112,085	125,743	△13,658	89.1	1.3	1.5
流域下水道維持管理負担金	2,483,240	2,263,778	219,462	109.7	28.1	26.2
減価償却費	4,558,241	4,493,055	65,187	101.5	51.5	52.0
企業債利息	876,142	963,886	△87,744	90.9	9.9	11.2
その他	125,590	77,855	47,735	161.3	1.4	0.9
合計	8,851,865	8,643,943	188,468	102.4	100.0	100.0

*平成28年度の修繕費は、その他に含めている。

4 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

(1) 資産の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	29年度(A)	28年度(B)	比較増減(A-B)	前年度比
1 固定資産	141,393,170	142,439,648	△1,046,477	99.3
(1) 有形固定資産	130,024,665	130,636,828	△612,162	99.5
イ 土地	3,772,278	1,530,310	2,241,968	246.5
ロ 建物	24,334	27,978	△3,644	87.0
ハ 構築物	124,620,677	126,069,810	△1,449,133	98.9
ニ 機械及び装置	221,441	243,612	△22,171	90.9
ホ 車両運搬具	4,511	3,104	1,408	145.4
ヘ 工具器具及び備品	1,125	656	469	171.4
ト 建設仮勘定	1,380,299	2,761,359	△1,381,060	50.0
(2) 無形固定資産	11,361,675	11,795,595	△433,920	96.3
イ 地上権	34	176	△141	19.6
ロ 施設利用権	11,361,641	11,795,420	△433,779	96.3
(3) 投資その他の資産	6,830	7,225	△395	94.5
イ 出資金	6,000	6,000	0	100.0
ロ 長期貸付金	830	1,225	△395	67.8
2 流動資産	5,686,821	5,169,005	517,816	110.0
(1) 現金預金	3,870,841	3,438,567	432,274	112.6
(2) 未収金	1,396,264	1,309,695	86,569	106.6
貸倒引当金	△42,309	△11,511	△30,798	367.6
(3) 短期貸付金	1,490	1,335	155	111.6
(4) 前払金	460,336	430,718	29,617	106.9
(5) その他流動資産	200	200	0	100.0
資産合計	147,079,992	147,608,653	△528,661	99.6

* 土地及び建設仮勘定を除く有形固定資産は、減価償却累計額を除いた金額を記載している。

資産総額は、前年度と比べて528,661千円の減少となった。

固定資産は、主に構築物において資産の増加額より減価償却累計額増加額が上回ったことから、前年度と比べて1,046,477千円の減少となった。

流動資産は、現金預金が前年度と比べて432,274千円増加したことなどにより、517,816千円の増加となった。

(2) 負債・資本の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	29年度(A)	28年度(B)	比較増減(A-B)	前年度比
3 固定負債	35,949,484	38,110,340	△2,160,856	94.3
(1) 企業債	35,901,755	38,073,095	△2,171,340	94.3
(2) 引当金	47,729	37,245	10,484	128.1
イ 退職給付引当金	47,729	37,245	10,484	128.1
4 流動負債	4,767,599	4,347,299	420,300	109.7
(1) 企業債	3,123,740	3,143,154	△19,414	99.4
(2) 未払金	1,612,220	1,171,730	440,490	137.6
(3) 引当金	30,997	31,758	△760	97.6
イ 賞与引当金	29,366	28,843	523	101.8
ロ 退職給付引当金	1,632	2,915	△1,283	56.0
(4) その他流動負債	642	658	△16	97.6
5 繰延収益	75,748,673	76,443,572	△694,899	99.1
(1) 長期前受金	75,748,673	76,443,572	△694,899	99.1
イ 受贈財産評価額	29,983,494	29,895,387	88,108	100.3
ロ 受益者負担金	5,523,346	5,651,810	△128,465	97.7
ハ 下水道分担金	62,173	64,081	△1,908	97.0
ニ 工事負担金	5,015,548	4,863,933	151,616	103.1
ホ 国庫補助金	21,210,692	21,488,437	△277,745	98.7
ヘ 県費補助金	354,289	369,550	△15,261	95.9
ト 他会計補助金	13,599,130	14,110,375	△511,245	96.4
負債合計	116,465,756	118,901,211	△2,435,455	98.0
6 資本金	26,332,170	24,937,217	1,394,953	105.6
7 剰余金	4,282,066	3,770,225	511,841	113.6
(1) 資本剰余金	2,801,606	2,801,606	0	100.0
イ 受贈財産評価額	898,774	898,774	0	100.0
ロ 受益者負担金	4,634	4,634	0	100.0
ハ 工事負担金	298,904	298,904	0	100.0
ニ 国庫補助金	1,100,449	1,100,449	0	100.0
ホ 他会計補助金	498,846	498,846	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,480,460	968,618	511,841	152.8
イ 建設改良積立金	968,618	474,415	494,203	204.2
ロ 当年度未処分利益剰余金	511,841	494,203	17,638	103.6
資本合計	30,614,236	28,707,441	1,906,794	106.6
負債・資本合計	147,079,992	147,608,653	△528,661	99.6

* 長期前受金は、収益化累計額を除いた金額を記載している。

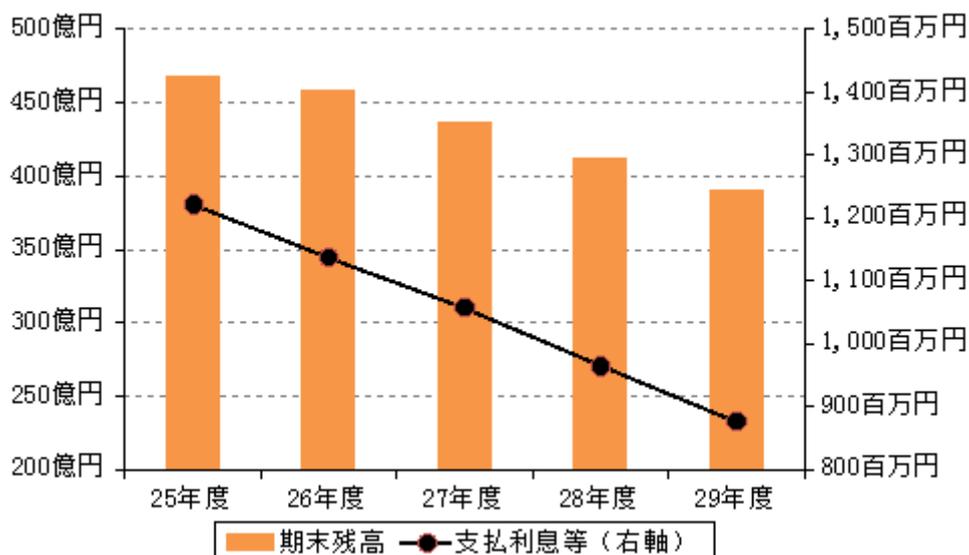
負債総額は、前年度と比べて2,435,455千円の減少となった。

企業債は、借入(952,400千円)及び償還(3,143,154千円)により、当年度末残高は39,025,495千円となり、前年度より2,190,754千円減少した。

資本金は、前年度と比べて1,394,953千円の増加となったが、これは一般会計からの出資金1,394,953千円を資本金に計上したことによる。

最近5か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
期末残高（億円）	468	458	437	412	390
支払利息等（百万円）	1,222	1,137	1,058	964	876



(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：千円)

項目	29年度(A)	28年度(B)	比較増減(A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,964,579	2,605,516	359,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,736,504	△1,220,393	△516,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△795,801	△854,471	58,670
資金増加額	432,274	530,652	△98,378
資金期首残高	3,438,567	2,907,915	530,652
資金期末残高	3,870,841	3,438,567	432,274

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、前年度より未払金が増加したこと等により359,063千円増加し、当年度は2,964,579千円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金の収入等による資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出が、補助金による収入等を上回ったことにより、当年度は1,736,504千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還による支出が企業債による収入等を上回ったことにより、当年度は795,801千円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は432,274千円となり、資金期末残高は3,870,841千円となった。

5 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	29年度	28年度	前年度比較
経費回収率	%	98.1	105.7	△7.6
経常収支比率	%	106.1	105.7	0.4
有収率	%	79.7	82.5	△2.8
水洗化率	%	91.0	90.9	0.1
自己資本構成比率	%	72.3	71.2	1.1

* 前年度比較の単位は「ポイント」。

(1) 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の程度を示す指標である。下水道の経営は、経費負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。

当年度は98.1%で、前年度に比べ7.6ポイント低下している。これは、主に負担金の支出増加によるものである。

(2) 経常収支比率

経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の割合であり、100%を上回るほどより少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は106.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは、経常収益、経常費用ともに増加したが、経常収益の増加額がより大きかったことによるものである。

(3) 有収率

処理した汚水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す指標で、有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。

当年度は79.7%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。これは、有収水量、汚水量ともに増加したが、汚水量の増加がより大きかったことによるものである。

(4) 水洗化率

処理人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標で、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から、100%に近づくことが望ましい。

当年度は91.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、水洗化人口の増加人数(3,875人)が処理人口の増加人数(3,710人)を上回ったことによるものである。

(5) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金、剰余金及評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安定性を表す。

当年度は72.3%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。これは、企業債による収入を上回る償還により企業債残高が減少し、負債が減少したことによるものである。

6 決算における数値の信頼性についての意見

下水道事業会計では、柏市域から発生した公共下水道の汚水の処理費を維持管理負担金として、毎年、当年度の概算分と前年度分の過不足精算分を合わせて千葉県に拠出している。

今回、平成29年度下水道事業会計の決算審査において、業務量の数値を確認したところ、年間不明水量が前年比約20%増、処理原価が前年比約9%増と上昇していた。

不明水量と処理原価の増加の要因を担当部署に確認したところ、本市から千葉県に提出した、平成29年4月分～7月分の有収水量の実績値と平成29年8月分～平成30年3月分の有収水量の予測値の報告書を基に、県が年間処理水量を概算で算出した結果であり、平成30年度の精算で不明水量を注視したいとのことであった。

下水道事業では、発生・流入原因が特定できない不明水が処理水量の予測を困難なものにしている。しかし、処理水量は、使用料の算定にも関わる重要なものであるから、予測と実績の差は少ないことが望ましい。よって、有収水量の予測については、予測精度を高めるよう努められたい。

さらに、年間処理水量などの数値は、処理原価や経費回収率などの重要な経営分析指標の算定根拠に使用されており、経営効率の悪化との誤解を招きやすいため、市民に対して丁寧でわかりやすい説明を心掛けられたい。

第3 水道事業会計

1 業務実績について

(1) 主な業務実績について

水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

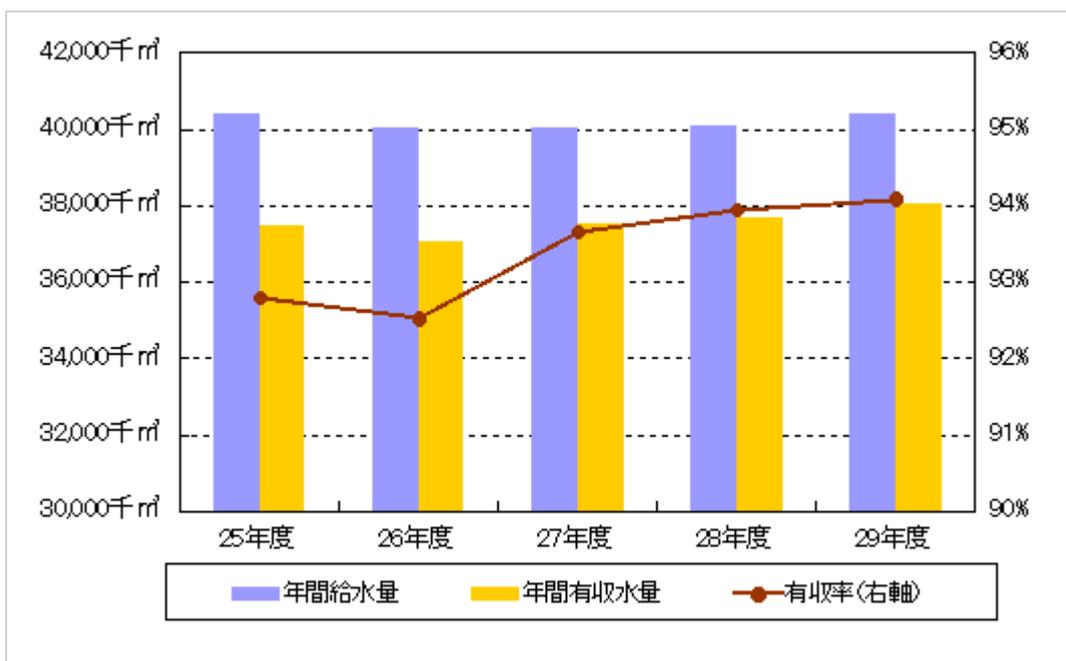
区分	単位	29年度計画	29年度実績(A)	28年度実績(B)	比較増減 (A-B)	前年度比(%) (実績)	
行政区域内人口(a)	人	421,000	422,385	418,824	3,561	100.9	
給水人口(b)	人	397,200	398,845	395,022	3,823	101.0	
普及率(b/a)	%	94.3	94.4	94.3	0.1	100.1	
給水戸数	戸	179,000	180,108	176,287	3,821	102.2	
年間給水量(c)	千m ³	40,170	40,416	40,097	319	100.8	
内訳	自己水源	千m ³	5,987	6,501	6,672	△171	97.4
	北千葉等からの受水量	千m ³	34,184	33,914	33,425	490	101.5
年間有収水量(d)	千m ³	37,800	38,024	37,667	357	100.9	
有収率(d/c)	%	94.1	94.1	93.9	0.1	100.2	
一日平均給水量	千m ³	110	111	110	1	100.8	

*29年度計画は、平成29年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

(2) 年間給水量及び有収水量について

最近5か年の年間給水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
年間給水量(千m ³)	40,398	40,050	40,059	40,097	40,416
年間有収水量(千m ³)	37,486	37,056	37,518	37,667	38,024
有収率(%)	92.8	92.5	93.7	93.9	94.1



(3) 北千葉広域水道企業団からの受水量について

北千葉広域水道企業団からの受水量及び受水費の前年度との比較は、次のとおりである。

区分	基本水量分			使用水量分			受水費
	単価	基本水量	基本料金(A)	単価	使用水量	使用料金(B)	(A+B)
単位	円/m³	千m³	千円	円/m³	千m³	千円	千円
29年度	57	34,630	1,973,882	10	33,905	339,048	2,312,929
28年度	57	34,707	1,978,271	10	33,416	334,160	2,312,430

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入は、予算額 8,791,012 千円に対し決算額は 8,813,788 千円で、22,776 千円の増収となっており、執行率は 100.3% である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
水道事業収益	8,791,012	8,813,788	22,776	100.3	100.0
1 営業収益	7,999,230	7,976,010	△ 23,220	99.7	90.5
(1) 給水収益	7,608,688	7,592,570	△ 16,118	99.8	86.1
(2) その他の営業収益	390,542	383,440	△ 7,102	98.2	4.4
2 営業外収益	791,772	837,777	46,005	105.8	9.5
(1) 受取利息及び配当金	1,311	1,604	293	122.4	0.0
(2) 他会計補助金	1,008	1,286	278	127.6	0.0
(3) 長期前受金戻入	785,045	828,821	43,776	105.6	9.4
(4) 雑収益	4,408	6,066	1,658	137.6	0.1
3 特別利益	10	0	△ 10	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	0.0
(2) 過年度損益修正益	10	0	△ 10	0.0	0.0
(3) その他特別利益	0	0	0	-	0.0

(2) 収益的支出

収益的支出は、予算額 7,247,081 千円に対し決算額は 6,840,028 千円で、執行率は 94.4%となっており、予算に対する決算額の差引額 407,053 千円のうち、営業費用で地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により 82,576 千円を翌年度に繰越し、324,477 千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
水道事業費用	7,247,081	6,840,028	82,576	324,477	94.4	100.0
1 営業費用	7,021,041	6,678,163	82,576	260,302	95.1	97.6
(1) 原水及び浄水費	3,390,947	3,246,537	44,236	100,174	95.7	47.5
(2) 配水及び給水費	873,104	621,063	38,340	213,701	71.1	9.1
(3) 業務費	414,667	400,382	0	14,285	96.6	5.9
(4) 総係費	303,146	229,503	0	73,643	75.7	3.4
(5) 減価償却費	1,911,589	1,912,960	0	△ 1,371	100.1	28.0
(6) 資産減耗費	127,588	267,718	0	△ 140,130	209.8	3.9
2 営業外費用	185,562	158,987	0	26,575	85.7	2.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	142,626	142,626	0	0	100.0	2.1
(2) 繰延勘定償却	7,936	7,935	0	1	100.0	0.1
(3) 消費税及び 地方消費税	10,000	8,417	0	1,583	84.2	0.1
(4) 雑支出	25,000	9	0	24,991	0.0	0.0
3 特別損失	4,000	2,878	0	1,122	72.0	0.0
(1) 過年度損益 修正損	4,000	2,878	0	1,122	72.0	0.0
(2) その他特別損失	0	0	0	0	0.0	0.0
4 予備費	36,478	0	0	36,478	-	0.0

(3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 1,013,592 千円に対し決算額は 1,007,485 千円で 6,107 千円の減収となっており、執行率は 99.4%である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	1,013,592	1,007,485	△ 6,107	99.4	100.0
1 企業債	0	0	0	-	0.0
2 工事寄附負担金	263,790	171,292	△ 92,498	64.9	17.0
3 給水申込納付金	710,198	802,425	92,227	113.0	79.6
5 他会計負担金	38,490	32,648	△ 5,842	84.8	3.2
6 補助金	1,104	1,120	16	101.5	0.1
7 その他資本的収入	10	0	△ 10	0.0	0.0

(4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 7,684,673 千円に対し決算額は 5,217,275 千円で、執行率は 67.9%となっており、予算に対する決算額の差引額 2,467,398 千円のうち、建設改良費で地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による翌年度繰越額が 5,508 千円、地方公営企業法施行令第 18 条の 2 の規定による継続費通次繰越額が 1,513,795 千円、合わせて 1,519,303 千円を翌年度に繰越し、948,095 千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比(決算額)
資本的支出	7,684,673	5,217,275	1,519,303	948,095	67.9	100.0
1 建設改良費	7,195,185	4,757,936	1,519,303	917,946	66.1	91.2
2 企業債償還金	459,309	459,307	0	2	100.0	8.8
3 その他資本的支出	31	31	0	0		
4 予備費	30,148	0	0	30,148	-	0.0

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 4,209,789 千円となっている。この不足額の補てん財源内訳は以下のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	274,183 千円
減債積立金	459,307 千円
建設改良積立金	598,335 千円
過年度分損益勘定留保資金	2,877,964 千円

(5) 予算で定められた限度額等について

棚卸資産の購入額は 57,315 千円で、購入限度額 90,110 千円の範囲内で執行されている。

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費及び交際費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円，%) 税抜

科目	29年度(A)	28年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 営業収益	7,389,359	7,318,975	70,385	101.0
(1) 給水収益	7,030,575	6,973,609	56,966	100.8
(2) その他の営業収益	358,784	345,365	13,419	103.9
2 営業費用	6,379,087	6,102,884	276,203	104.5
(1) 原水及び浄水費	3,010,021	2,930,560	79,461	102.7
(2) 配水及び給水費	588,308	595,651	△7,343	98.8
(3) 業務費	374,384	368,051	6,334	101.7
(4) 総係費	225,696	214,739	10,957	105.1
(5) 減価償却費	1,912,960	1,861,410	51,550	102.8
(6) 資産減耗費	267,718	132,474	135,244	202.1
営業損益	1,010,272	1,216,090	△205,818	83.1
3 営業外収益	838,498	798,614	39,884	105.0
(1) 受取利息及び配当金	1,604	3,098	△1,493	51.8
(2) 他会計補助金	1,286	880	406	146.1
(3) 長期前受金戻入	828,821	789,824	38,997	104.9
(4) 雑収益	6,786	4,812	1,974	141.0
4 営業外費用	150,774	166,232	△15,458	90.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	142,626	157,936	△15,311	90.3
(2) 繰延勘定償却	7,935	8,107	△172	97.9
(3) 雑支出	213	188	25	113.4
経常損益	1,697,996	1,848,472	△150,476	91.9
5 特別利益	0	0	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-
(3) その他特別利益	0	0	0	-
6 特別損失	2,878	1,006	1,873	286.2
(1) 過年度損益修正損	2,878	1,006	1,873	286.2
(2) その他特別損失	0	0	0	-
当年度純利益	1,695,118	1,847,467	△152,349	91.8
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	1,057,643	1,276,273	△218,630	82.9
当年度未処分利益剰余金	2,752,761	3,123,740	△370,979	88.1

水道事業による損益を表す営業損益は、主に営業費用の増加のため前年度より減少し、1,010,272千円となった。

また、営業外収益の長期前受金戻入の増加及び営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の減少があったものの、経常損益としては前年度より減少し、

1,697,996千円となった。

特別損失は、過年度損益修正損（水道料金の調定減等）が前年度より増加し、2,878千円となった。

その結果、当年度純利益は1,695,118千円となり、前年度より152,349千円減少した。

(2) 費用構成について

用途別の費用構成比率は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	29年度	28年度	比較増減		構成比	
			増減額	前年度比	29年度	28年度
人件費	384,633	385,149	△516	99.9	5.9	6.1
動力費	172,236	159,276	12,960	108.1	2.6	2.5
減価償却費	1,912,960	1,861,410	51,550	102.8	29.3	29.7
支払利息	142,626	157,936	△15,311	90.3	2.2	2.5
受水費	2,313,561	2,313,015	546	100.0	35.4	36.9
その他	1,606,723	1,393,336	213,387	115.3	24.6	22.2
合計	6,532,739	6,270,121	262,617	104.2	100.0	100.0

4 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

(1) 資産の部

(単位：千円, %) 税抜

科目	29年度(A)	28年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 固定資産	56,745,088	54,412,110	2,332,978	104.3
(1) 有形固定資産	56,744,983	54,411,704	2,333,279	104.3
イ 土地	2,468,123	2,468,123	0	100.0
ロ 建物	608,616	490,161	118,455	124.2
ハ 構築物	48,437,701	47,353,357	1,084,344	102.3
ニ 機械及び装置	4,589,197	3,611,030	978,167	127.1
ホ 車両運搬具	18,780	11,194	7,586	167.8
ヘ 工具器具及び備品	14,559	17,026	△2,467	85.5
ト 建設仮勘定	608,008	460,813	147,194	131.9
(2) 無形固定資産	104	406	△301	25.7
イ 施設利用権	0	301	△301	0.0
ロ 電話加入権	104	104	0	100.0
2 流動資産	9,567,960	10,397,475	△829,515	92.0
(1) 現金預金	8,090,244	8,768,179	△677,935	92.3
(2) 未収金	1,254,980	1,133,918	121,062	110.7
未収金貸倒引当金	△54,680	△57,271	2,591	95.5
(3) 有価証券	0	0	0	-
(4) 貯蔵品	44,016	51,848	△7,833	84.9
(5) 前払金	233,400	499,800	△266,400	46.7
(6) その他流動資産	0	1,000	△1,000	0.0
3 繰延勘定	6,994	14,929	△7,935	46.8
(1) 開発費	6,994	14,929	△7,935	46.8
資産合計	66,320,041	64,824,514	1,495,527	102.3

*土地及び建設仮勘定を除く有形固定資産は、減価償却累計額を除いた金額である。

資産総額は66,320,041千円であり、前年度より1,495,527千円増加した。資産の構成は、固定資産85.6%、流動資産14.4%、繰延勘定0.1%未満となっている。

前年度より増加した主な要因は、固定資産（構築物：送配水及び給水設備）の増加である。

(2) 負債・資本の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	29年度(A)	28年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
4 固定負債	5,471,357	5,939,464	△468,107	92.1
(1) 企業債	5,022,711	5,510,115	△487,404	91.2
(2) 引当金	448,646	429,349	19,297	104.5
イ 退職給付引当金	448,646	429,349	19,297	104.5
5 流動負債	1,538,859	1,478,887	59,972	104.1
(1) 企業債	487,404	459,307	28,097	106.1
(2) 未払金	576,550	538,983	37,567	107.0
(3) 前受金	0	9,202	△9,202	0.0
(4) 引当金	71,723	83,747	△12,024	85.6
イ 退職給付引当金	33,000	43,000	△10,000	76.7
ロ 賞与引当金	38,723	40,747	△2,024	95.0
(5) その他流動負債	403,182	387,648	15,534	104.0
6 繰延収益	20,416,585	20,208,041	208,544	101.0
(1) 長期前受金	20,416,585	20,208,041	208,544	101.0
イ 補助金	926,347	978,633	△52,286	94.7
ロ 給水申込納付金	10,684,315	10,374,275	310,040	103.0
ハ 他会計負担金	529,279	516,931	12,348	102.4
ニ 受贈財産評価額	5,660,858	5,733,520	△72,662	98.7
ホ 工事寄附負担金	2,615,786	2,604,681	11,105	100.4
負債合計	27,426,801	27,626,391	△199,591	99.3
7 資本金	32,072,493	30,006,396	2,066,097	106.9
(1) 資本金	32,072,493	30,006,396	2,066,097	106.9
イ 固有資本金	206,840	206,840	0	100.0
ロ 出資金	1,150,341	1,150,341	0	100.0
ハ 組入資本金	30,715,311	28,649,214	2,066,097	107.2
8 剰余金	6,820,748	7,191,727	△370,979	94.8
(1) 資本剰余金	4,067,987	4,067,987	0	100.0
イ 補助金	193,607	193,607	0	100.0
ロ 給水申込納付金	1,932,707	1,932,707	0	100.0
ハ 他会計負担金	40,112	40,112	0	100.0
ニ 受贈財産評価額	1,101,140	1,101,140	0	100.0
ホ 工事寄附負担金	800,421	800,421	0	100.0
(2) 利益剰余金	2,752,761	3,123,740	△370,979	88.1
イ 当年度未処分利益剰余金	2,752,761	3,123,740	△370,979	88.1
資本合計	38,893,241	37,198,123	1,695,118	104.6
負債・資本合計	66,320,041	64,824,514	1,495,527	102.3

*長期前受金は、収益化累計額を除いた金額である。

負債総額は27,426,801千円であり、前年度より199,591千円減少した。負

債の構成は、繰延収益 74.4%、固定負債 19.9%、流動負債 5.6%となっている。

企業債は、当年度中に 459,307 千円を償還し、新たな起債を行わなかったことから、当年度残高は固定負債と流動負債を合わせて 5,510,115 千円となり、前年度より 459,307 千円減少した。

繰延収益は、固定資産等を取得する際に充てた補助金等の収入を長期前受金として負債に計上しているものである。

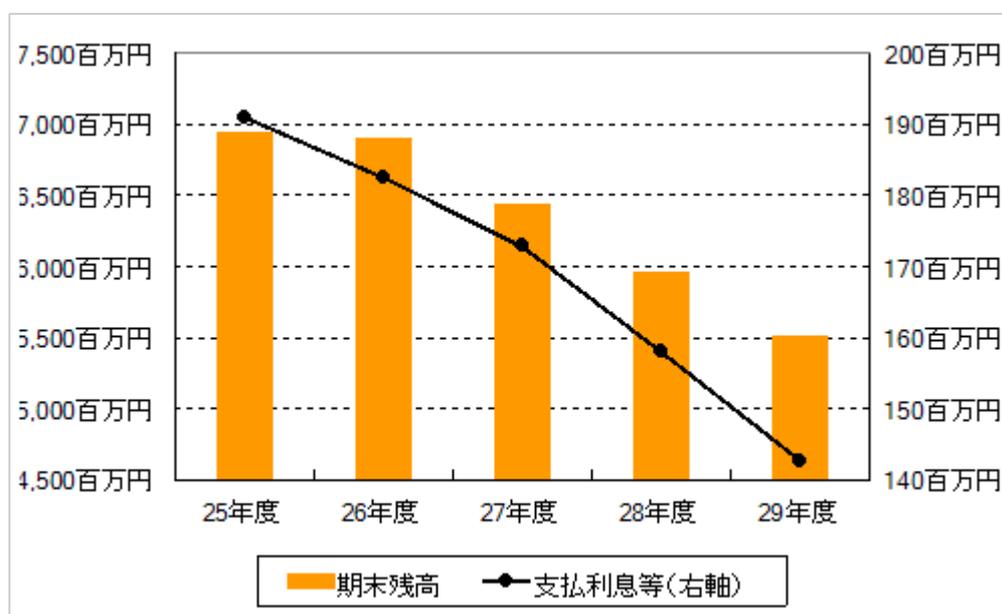
資本総額は 38,893,241 千円であり、前年度より 1,695,118 千円増加した。資本の構成は、資本金 82.5%、剰余金 17.5%である。

前年度より増加した主な要因は、水道事業設置条例第 3 条の 2 に基づき、前年度剰余金処分額を資本金に組み入れた (2,066,097 千円) ことによるものである。

なお、最近 5 か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
期末残高	6,950	6,904	6,444	5,969	5,510
支払利息等	191	182	173	158	143



(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：千円)

項目	29年度(A)	28年度(B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,072,287	3,017,237	55,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,290,915	△2,228,256	△1,062,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459,307	△475,012	15,705
資金増加額	△677,935	313,968	△991,903
資金期首残高	8,768,179	8,454,211	313,968
資金期末残高	8,090,244	8,768,179	△677,935

水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は3,072,287千円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が、国庫補助金等による収入等を上回ったことにより、3,290,915千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還により、459,307千円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金減少額は677,935千円となり、資金期末残高は8,090,244千円となった。

5 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	29年度	28年度	前年度比
経常収支比率	%	126.0	129.5	△ 3.5
有収率	%	94.1	93.9	0.1
最大稼働率	%	91.5	92.4	△ 0.9
自己資本構成比率	%	89.4	88.6	0.9

*前年度比の単位は「ポイント」。

(1) 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は126.0%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。これは、主に工事の完工や資産減耗費の増加に伴い費用が増加したことによるもので

ある。

(2) 有収率

年間給水量に占める年間有収水量（料金徴収の対象となった水量）の割合を示す指標で、高いほど施設の効率がよく収益性が高いといえる。

当年度は94.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。有収率は年々増加傾向であるが、これは管路更新による漏水の減少によるものと考えられる。

(3) 最大稼働率

一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示す指標で、施設の規模が適正であり施設が効率よく稼働していることを示す。事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているかどうかを見るうえで、比率が高いほど、水需要に対して施設能力の設定が適切になされているといえる。

当年度は91.5%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。これは、一日最大配水量の減少によるものである。

(4) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本（資本金，剰余金，評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は89.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。これは、主に前年度未処分利益剰余金の資本金組み入れ額（2,066,097千円）が、総資本の増加額（1,495,527千円）を上回ったことによるものである。